

18歳意識調査 「第49回 -防災・減災-」報告書

日本財団 2022年10月6日

目次

調査概要	3
結果概要	4
1. 自然災害の経験・認知・不安	
自然災害の経験	6
過去の自然災害への認知	10
自然災害に対する不安	11
2. 災害発生時の対応	
災害発生時の対応	14
防災・減災対策	15
避難情報に関するガイドラインへの認知	20
災害時の情報手段	21
「避難場所」/「避難所」への認知	24
3. 防災・減災への取り組みに対する評価	
防災・減災への取り組みに対する評価	28
防災・減災への取り組みの意義	52
防災・減災に向けた経験・利用希望	58
示唆	59

調査概要「18歳意識調査」 -防災・減災-

調査対象

全国の17歳～19歳男女

回答数

1,000

※性年齢別の人口比率に合わせ、下記の通り割り付けを実施。

	17歳	18歳	19歳	計
男性	168	170	176	514
女性	159	160	167	486
計	327	330	343	1,000

実施期間

2022年8月26日（金）～8月31日（水）

調査手法

インターネット調査

注記1：回答者がインターネット利用者に限られるなど、回答者に何らかの偏りが生じる可能性があり、必ずしも日本全体の17～19歳男女に妥当するものではない。

注記2：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

注記3：調査の冒頭で、大規模自然災害や防災についての回答者の経験や考え、行動の有無について質問することを伝え、調査に協力いただける方のみに回答いただいた。

第49回18歳意識調査「防災・減災」 結果概要

1 自然災害への 経験・認知・認識

- ① 各地域で2～3割が、何らかの形で自然災害による影響を受けた経験あり。
- ② ごく一部の地震を除き、過去に日本で発生した大規模地震災害について、「知らない」と回答した若者が過半を占める。
- ③ 日本国内での大規模災害の発生可能性について8割以上が「不安」と回答。

2 自身の災害への 備え

- ① 全地域で4割以上が、過去一年以内に身近な人と災害発生時の対応について話し合ったことがある。
- ② 災害発生に備えて行っていることとしては「食料・非常食の買い置き」がトップ。「行っているものはない/わからない」も多くの地域で約3割存在。

3 公的な災害対策 への認知

- ① いずれの地域においても、避難情報に関するガイドライン変更について知っていた人は全体の約4割、内容まで理解していた人は約2割のみ。
- ② 避難場所・避難所について、言葉の定義も居住地域において指定されている場所も知っている人は4～5割にとどまる。

4 防災・減災取組に 対する評価

- ① 各主体による防災・減災への取り組み状況についての評価では、学校は、国や自治体、地域コミュニティよりも「十分である」と回答した人の割合が多い傾向。
- ② 高校までに学校で受けた防災・減災に向けた取り組みについては、提示したすべての項目で7割以上が、「意義があった」と回答している。

5 属性による特徴

- ① 居住地別にみると、名古屋圏が他地域と比べて災害発生時の対応について話し合いをしている人が多い。避難場所への認知も名古屋圏とその他地域が高い。
- ② 性別にみると、男性の方が女性よりも災害への備えは積極的に行う傾向。

詳細

1. 自然災害の経験・認知・不安
2. 災害発生時の対応
3. 防災・減災への取り組みに対する評価

自然災害の経験

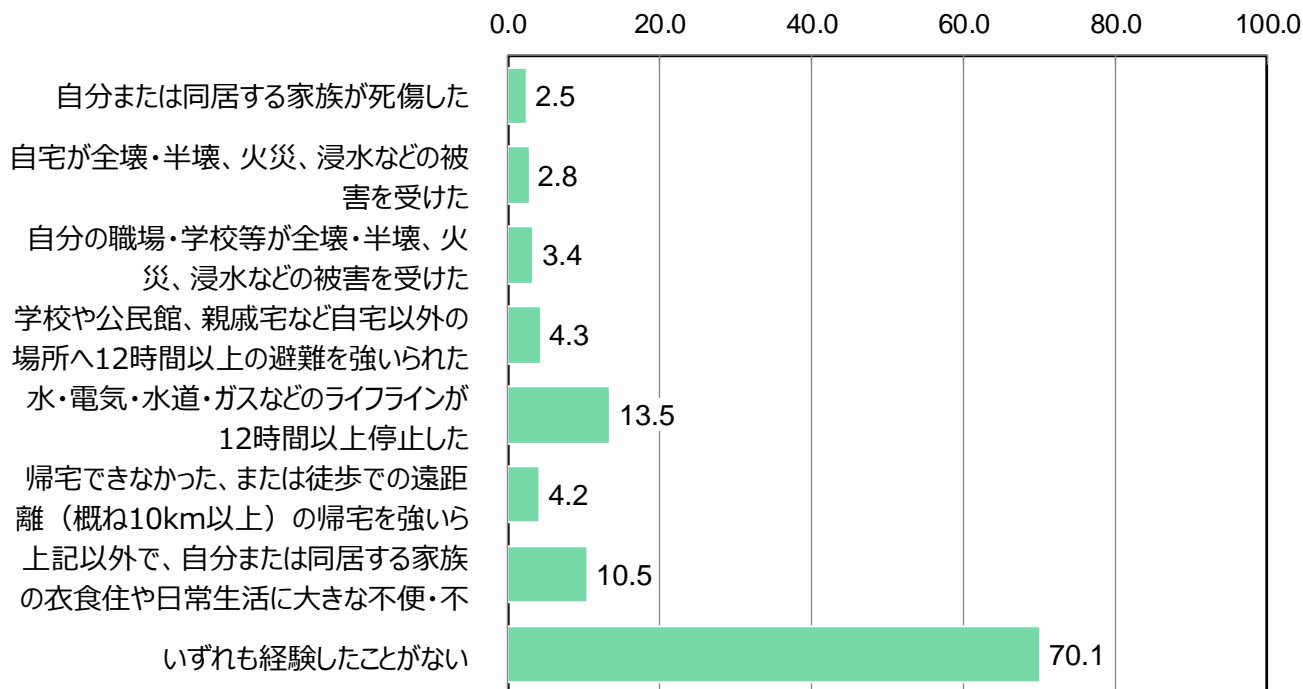
全体では3割の人が、何らかの形で自然災害による影響を受けた経験があると回答。

質問1：あなたはこれまでに自然災害（※）を原因として、以下の経験をしたことはありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（選択式（複数））

(n=1,000)

(%)

自然災害による影響を受けたことがある



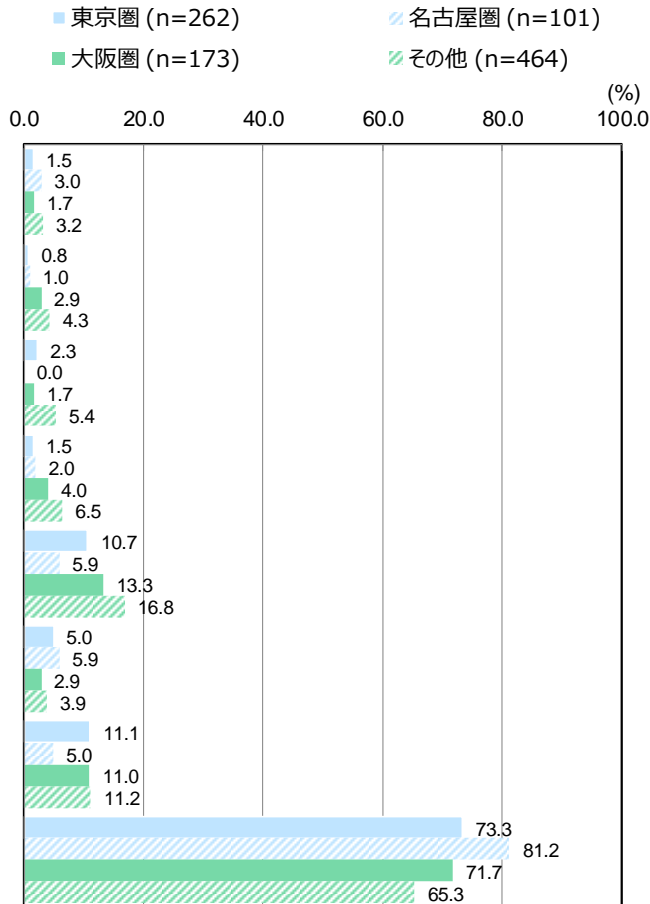
※本調査において「自然災害」とは、地震、津波、風水害(台風、洪水、豪雨)などを指します。これ以降、自然災害のことを単に「災害」と記載します。

自然災害の経験

東京圏、名古屋圏、及びその他地域においては約3割、大阪圏においては約2割の人が何らかの形で自然災害による影響を受けた経験がある。特にライフライン被害の経験者が多い。

質問1：あなたはこれまでに自然災害を原因として、以下の経験をしたことはありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（選択式（複数））

自然災害による影響を受けたことがある



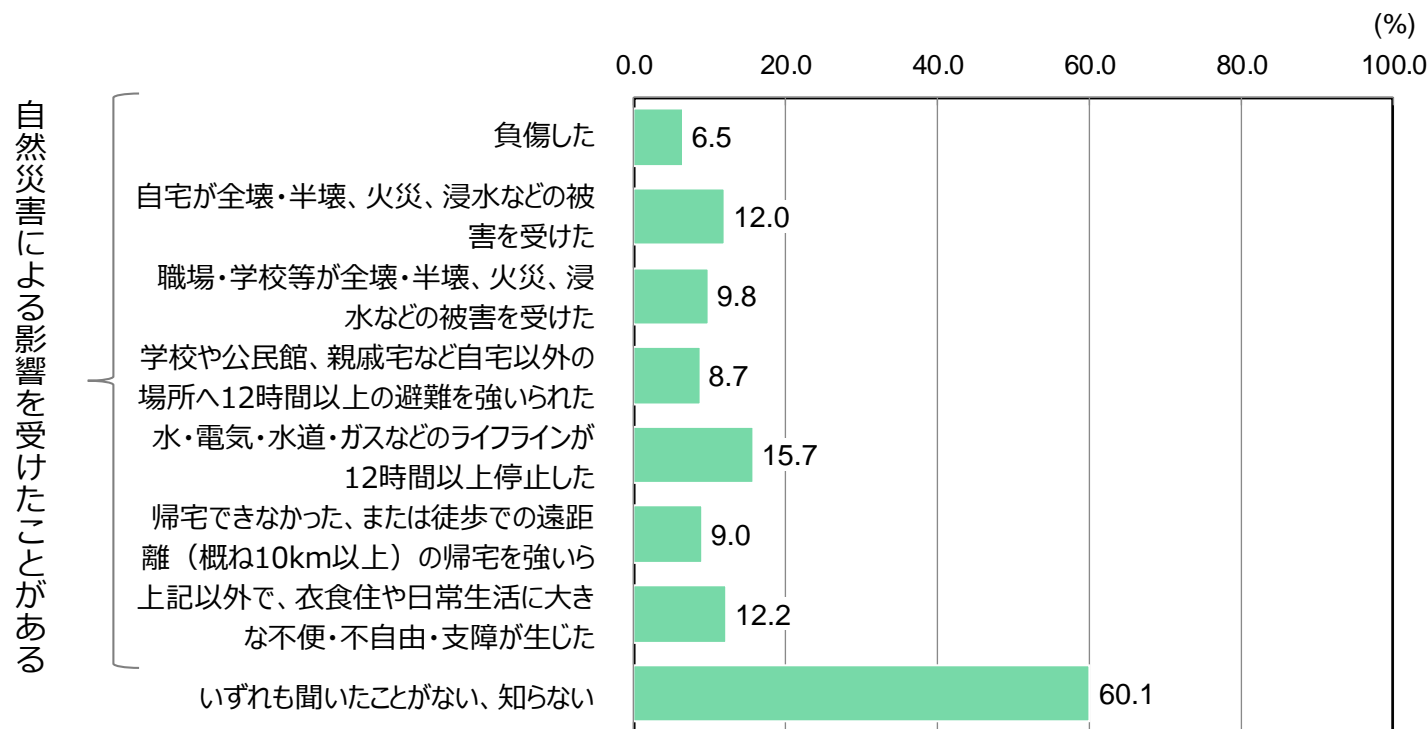
※本調査における居住地分類は以下のとおりです。（出所：国土交通省）
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 その他：上記以外

自然災害の経験

全体では約4割の人が、身近な人から、何らかの形で自然災害による影響を受けた経験・体験談を直接聞いたことがある。

質問2：あなたは身近な人（家族・親戚・友人・恋人）から、以下のような災害に関する経験・体験談を直接聞いたことがありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（選択式（複数））

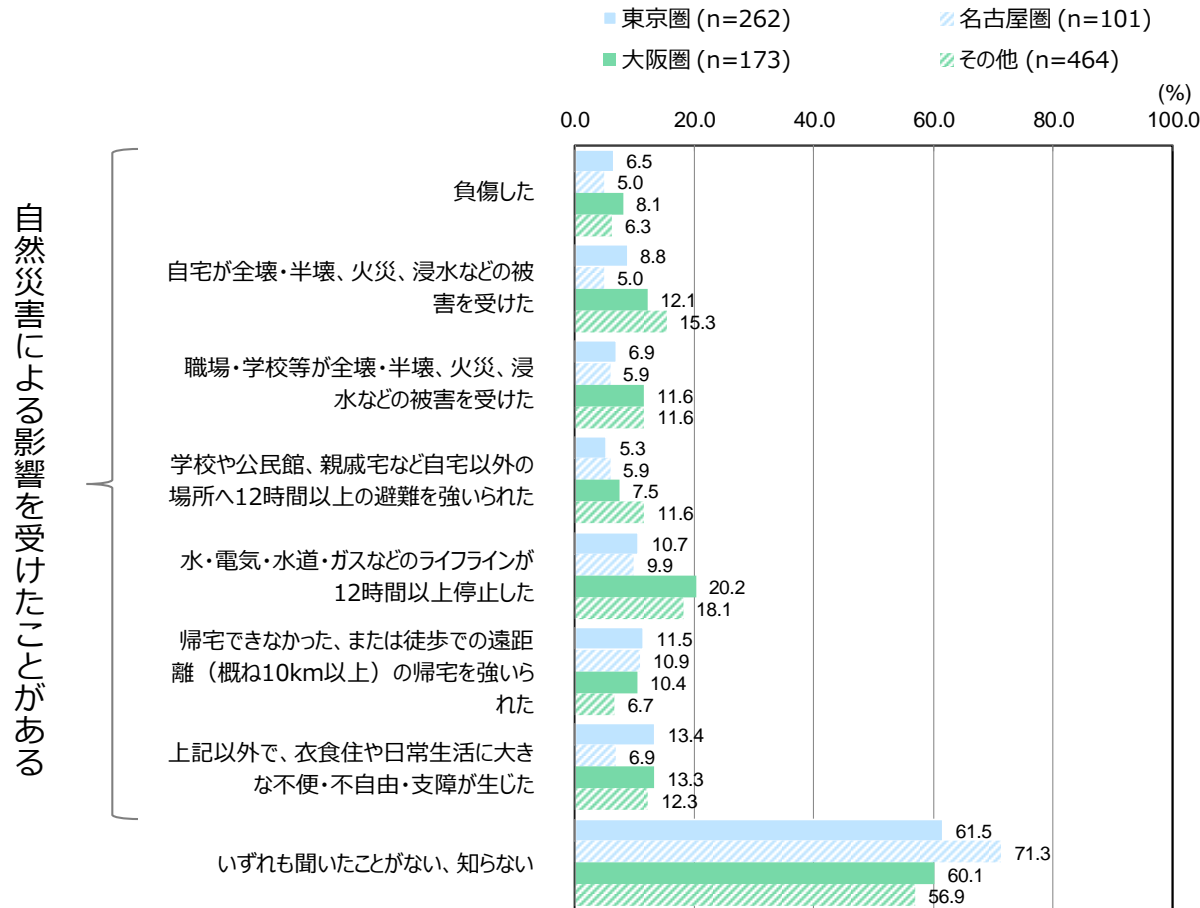
(n=1,000)



自然災害の経験

大阪圏では約3割の人が、それ以外の地域では約4割の人が、身近な人から、何らかの形で自然災害による影響を受けた経験・体験談を直接聞いたことがある。

質問2：あなたは身近な人（家族・親戚・友人・恋人）から、以下のような災害に関する経験・体験談を直接聞いたことがありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（選択式（複数））



過去の自然災害への認知

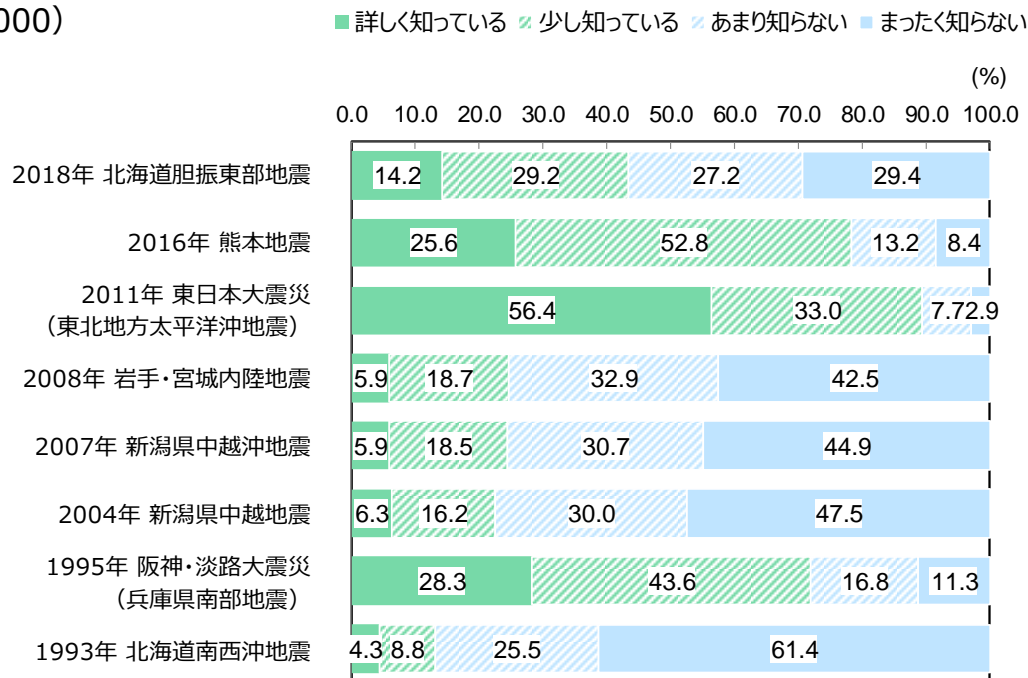
2011年の東日本大震災などごく一部の地震を除き、過去に発生した大規模地震災害について、「知らない」(※)との回答が過半を占める。しかし、近年の地震については「知っている」の回答が多い傾向にある。

※1 「あまり知らない」と「まったく知らない」の合計。

※2 「詳しく知っている」と「少し知っている」の合計。

質問3：以下は、1990年から2022年7月までに日本国内で発生した主な地震災害です(※)。あなたは、それぞれの地震が発生した事実、もたらした被害、その日常生活への影響について、どの程度ご存じですか。直接見た・聞いた場合だけでなく、テレビ・新聞等のメディアや、本や写真、家族の話などで間接的に知った場合も含みます。(選択式(単一))

(n=1,000)



マグニチュード	最大深度
6.7	7
7.3	7
9.0	7
7.2	6強
6.8	6強
6.8	7
7.3	7
7.8	5

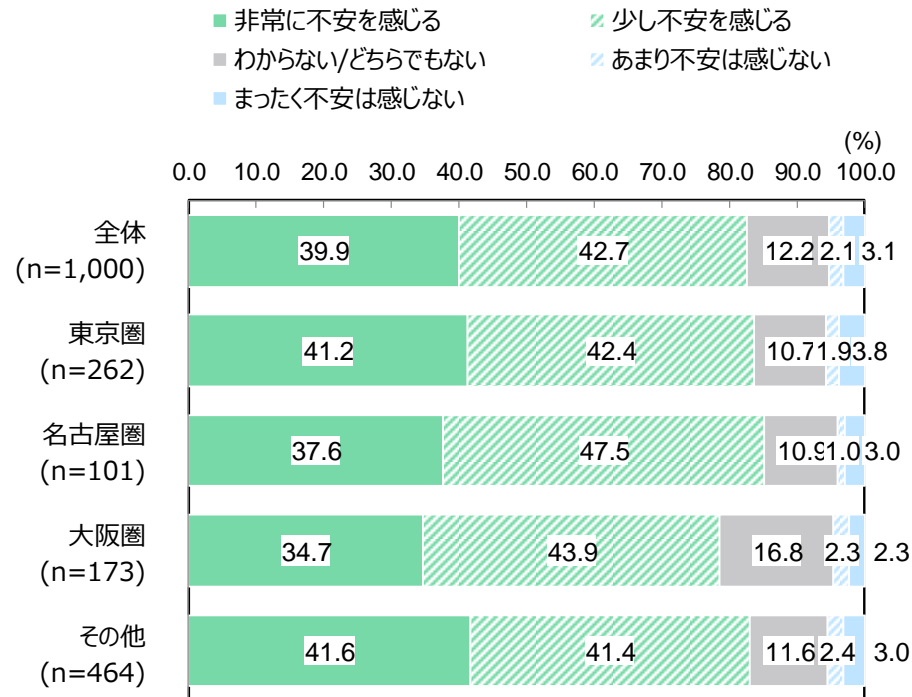
※気象庁「過去の地震津波災害」および「日本付近で発生した主な被害地震（平成8年以降）」のうち、死者10名以上の被害地震を掲載。

自然災害に対する不安

大阪圏以外のすべての地域で、地球温暖化による災害の激甚化（台風による河川氾濫や高潮による浸水リスク）に対して「不安を感じる」（※）と回答した人が8割以上。「非常に不安を感じる」との回答は地域によってその割合に多少のばらつきあり。

※「非常に不安を感じる」と「少し不安を感じる」の合計。

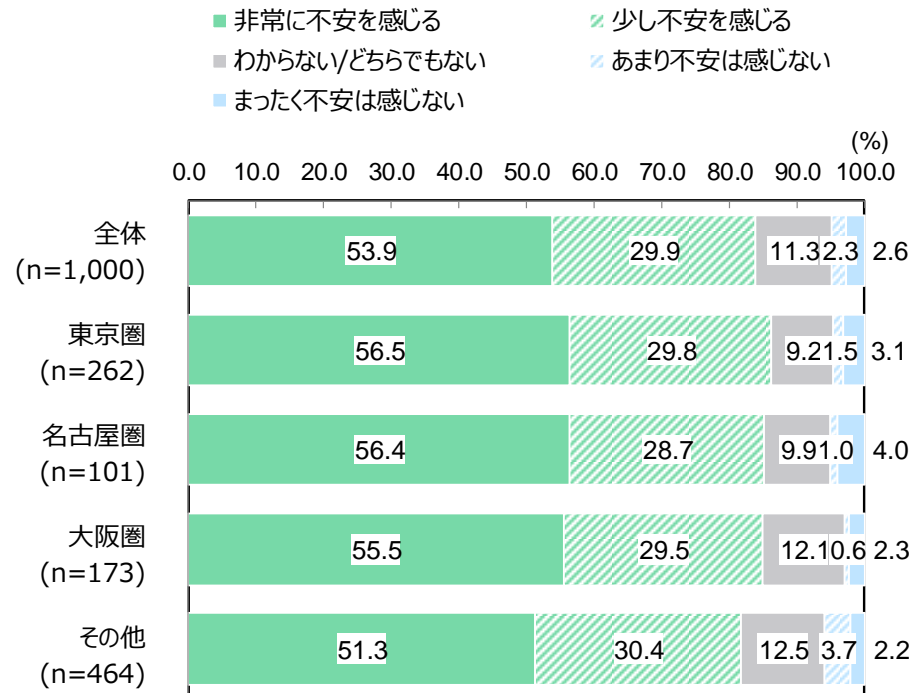
質問4：地球温暖化が進行すると台風がより発達し、河川氾濫や高潮による浸水リスクが高まるなど、災害の激甚化（より大きく、激しくなること）が指摘されています。（選択式（単一））
今後の気候変動による災害の激甚化について、あなたの考えを教えてください。



自然災害に対する不安

日本国内での大規模地震の発生可能性については、「非常に不安を感じる」と回答した人がすべての地域で過半を占め、「少し不安を感じる」と合わせると8割以上。

質問5：日本においては、今後数十年以内に南海トラフ巨大地震、首都直下地震などの大規模災害が発生する可能性が指摘されています。今後の大規模地震の予測について、あなたの考えを教えてください。（選択式（単一））



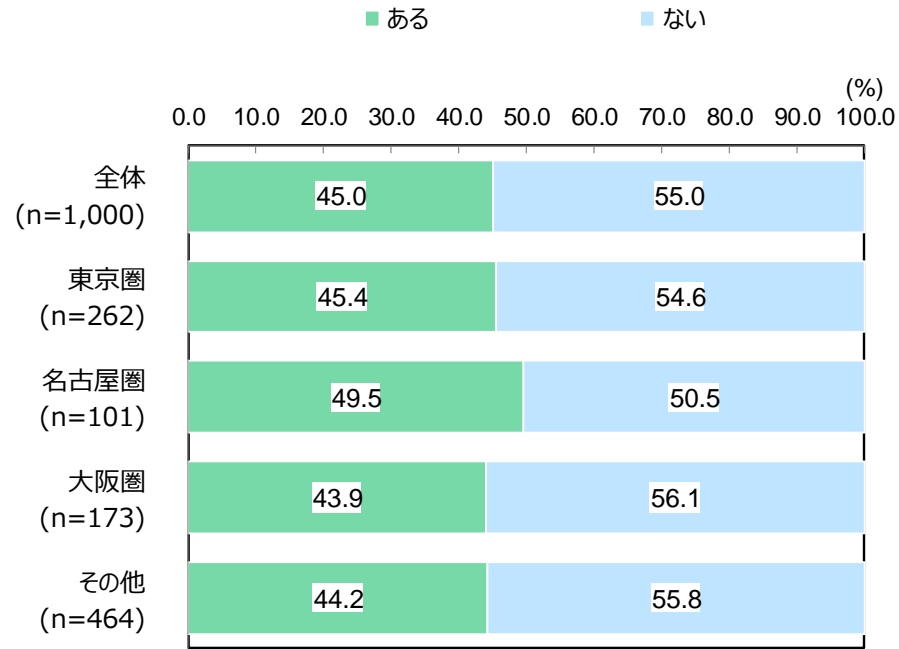
詳細

1. 自然災害の経験・認知・不安
2. 災害発生時の対応
3. 防災・減災への取り組みに対する評価

災害発生時の対応

いずれの地域においても4割以上が、過去一年以内に身近な人と災害発生時の対応について話し合ったことがあると回答。特に名古屋圏は他地域よりもその割合が高い傾向。

質問6：あなたは過去一年以内に、身近な人（家族・親戚・友人・恋人）と、災害が起きた際の対応などについて、話し合ったことがありますか。（選択式（単一））

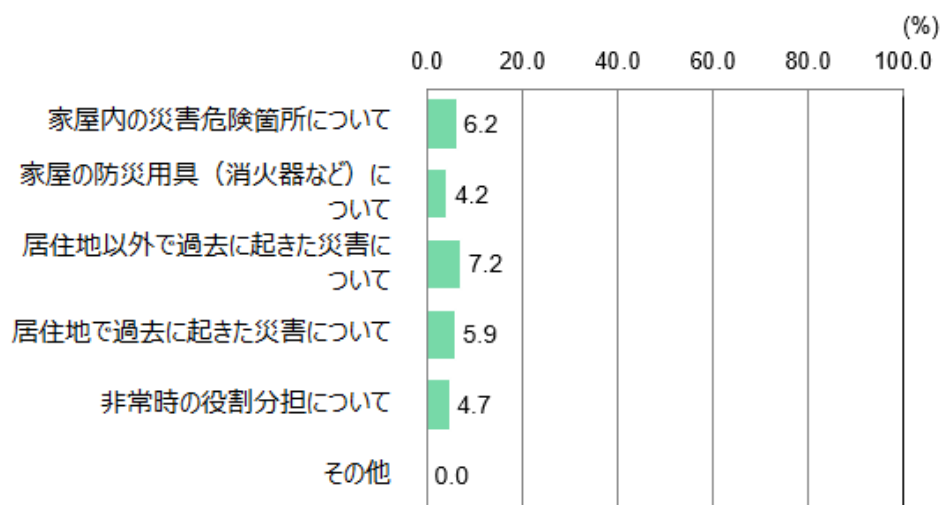
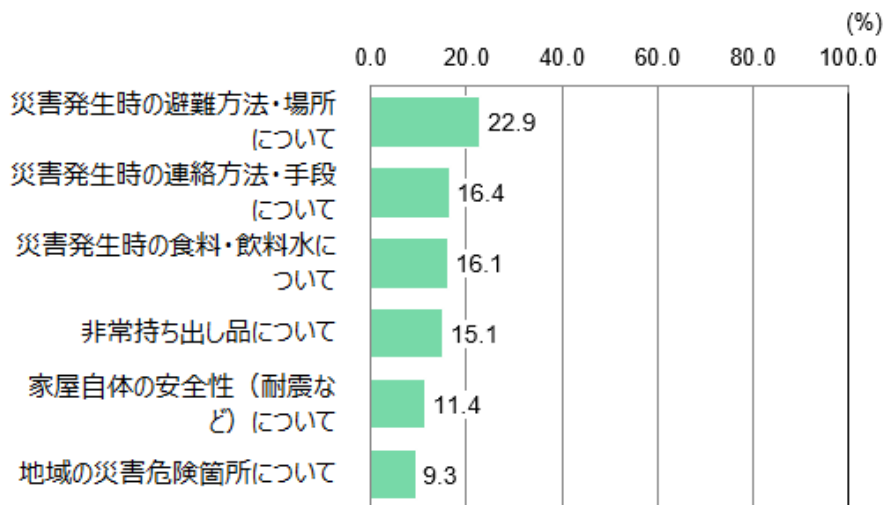


防災・減災対策

過去一年以内に身近な人と話し合ったことがある内容としては、「災害発生時の避難方法・場所」、「連絡方法・手段」、「食料・飲料水」の順に多い。話し合ったことがある人がもっとも少ないのは「非常時の役割分担について」。

質問7：話し合った内容は次のうちどれですか。いくつでも選んでください。（選択式（複数））

(n=1,000)

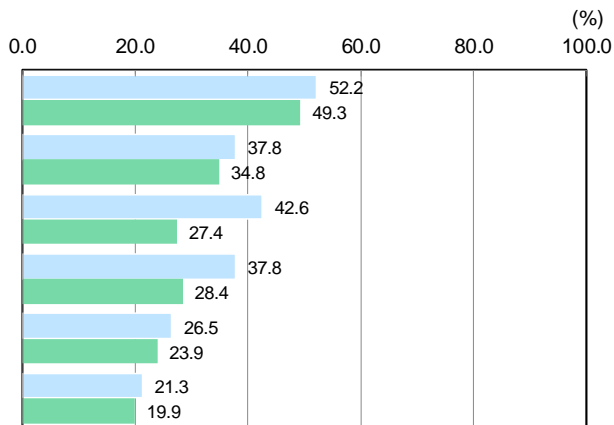


防災・減災対策

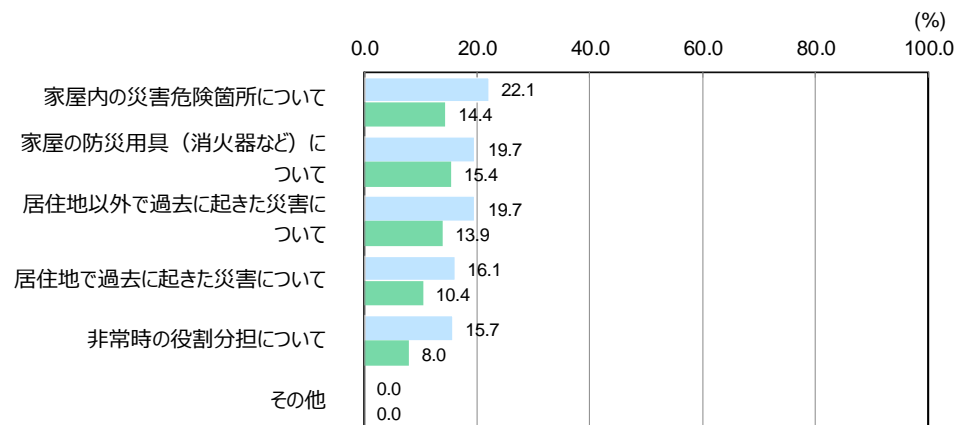
同じデータを性別で見ると、男性の方が女性に比べて話し合ったことがある人が多く、いずれの内容においても男性の方が多く話し合った内容として挙げている。

質問7：話し合った内容は次のうちどれですか。いくつでも選んでください。（選択式（複数））

■ 男性 (n=249) ■ 女性 (n=201)



■ 男性 (n=249) ■ 女性 (n=201)

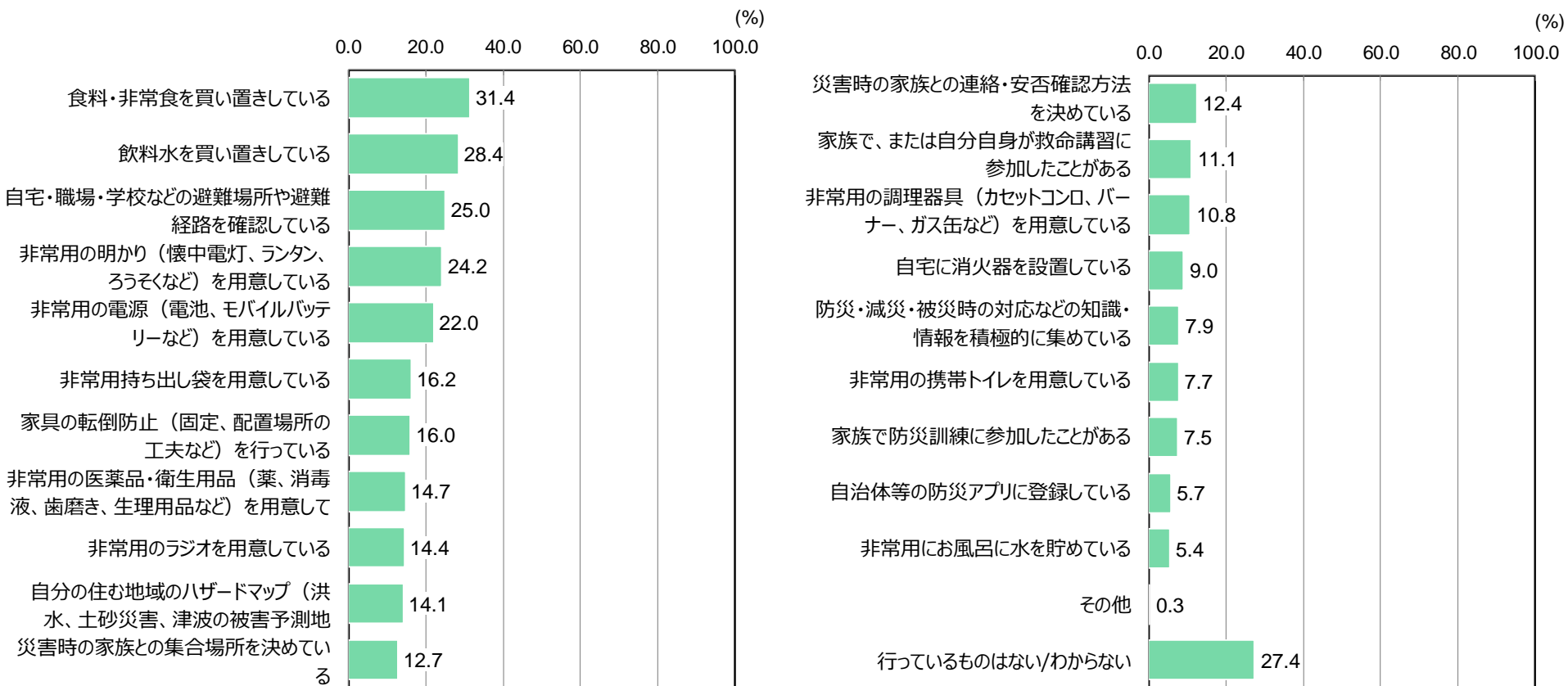


防災・減災対策

災害発生に備えて行っていることとしては「食料・非常食の買い置き」がトップ。「行っていない/わからない」も約3割存在。

質問8：あなたやあなたの世帯では、災害発生に備えて、以下のことを行っていますか。
行っているものをすべて選択してください。（選択式（複数））

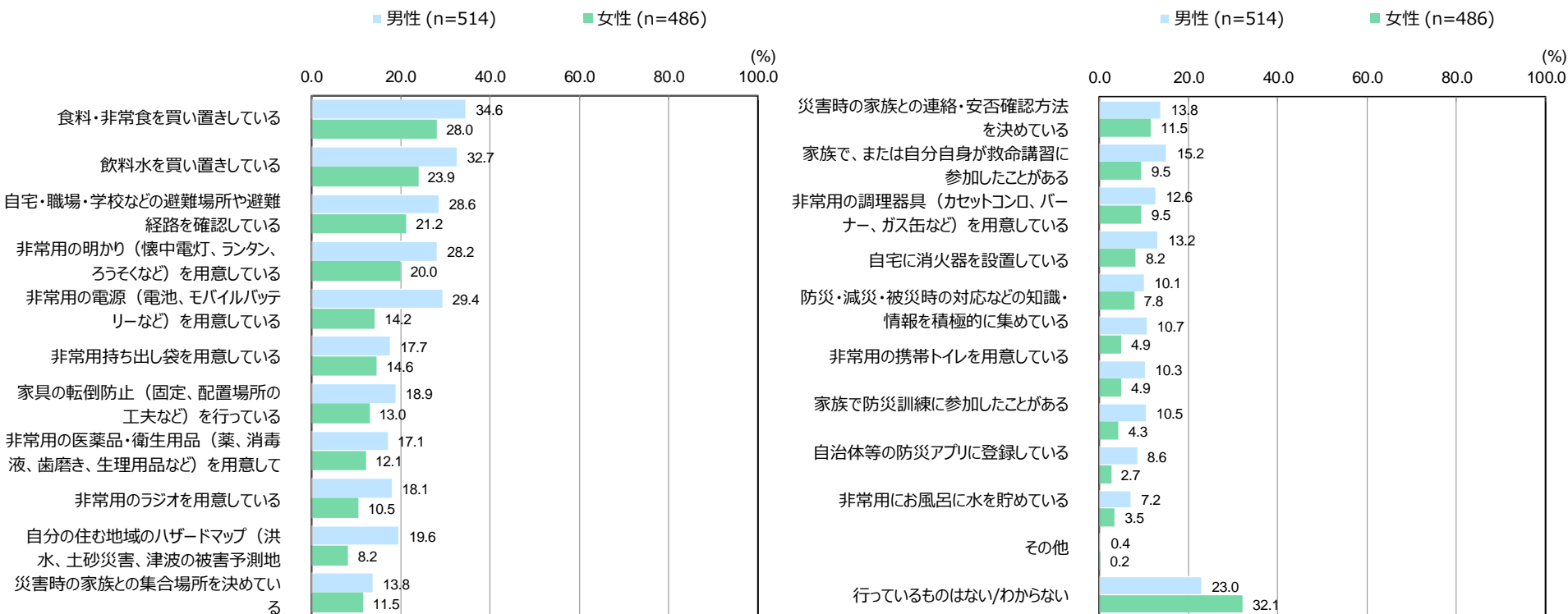
(n=1,000)



防災・減災対策

同じデータを性別で見ると、すべての項目において、男性の方が女性よりも防災・減災対策を行っているという回答。「行っていないものはない/わからない」は女性の方が10%ポイント近く多い。

質問8：あなたやあなたの世帯では、災害発生に備えて、以下のことを行っていますか。
行っているものをすべて選択してください。（選択式（複数））



提示文章

災害対策基本法が令和3年に改正されたことを受け、政府は、これまでの「避難勧告等に関するガイドライン」を名称を含め改定し、「避難情報に関するガイドライン」として公表しました。

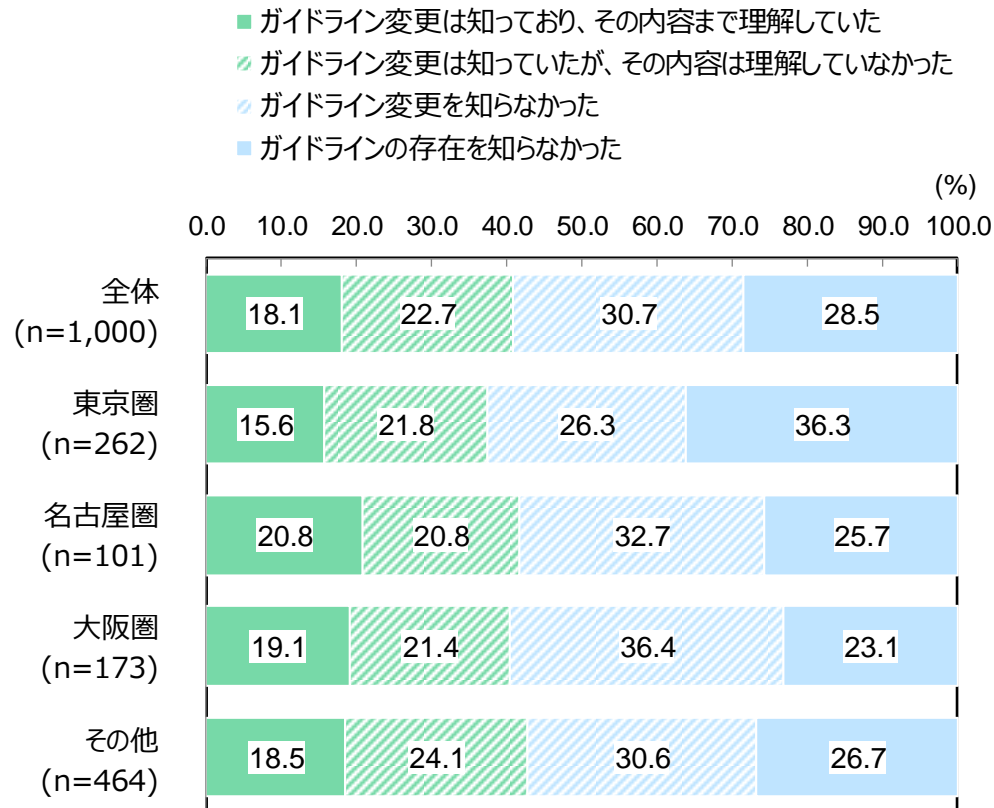
この新ガイドラインにより、これまで使用されていた「避難準備」や「避難勧告」が廃止され、警戒レベル4が発令されたら、「すぐに全員避難」することとなりました。

避難情報に関するガイドラインへの認知

いずれの地域においても、ガイドライン変更について知っていた（※）人は全体の約4割にとどまる。さらにその内容まで理解していた人はいずれの地域でも約2割のみ。

※「ガイドライン変更は知っており、その内容まで理解していた」と「ガイドライン変更は知っていたが、その内容は理解していなかった」の合計。

質問9：あなたはこのガイドライン変更について、知っていましたか。（選択式（単一））

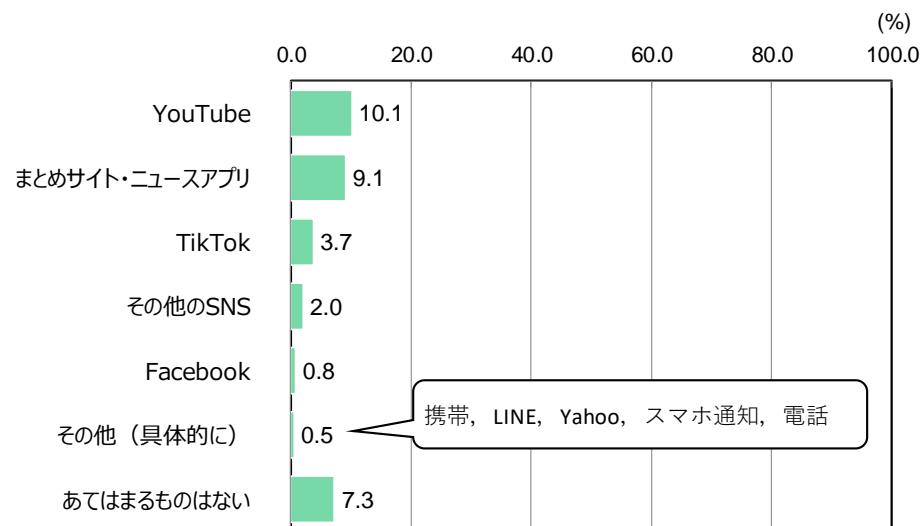
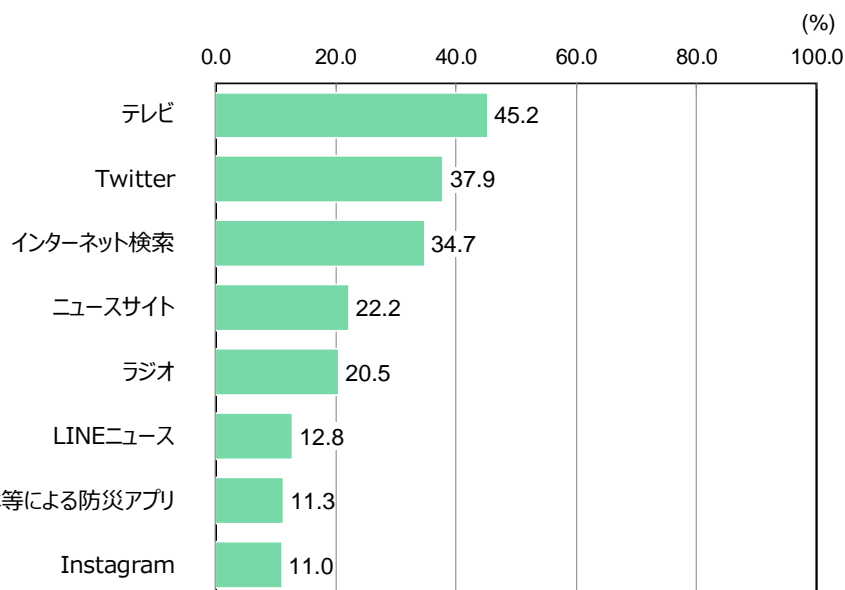


災害時の情報手段

大規模災害発生時の情報手段としては、テレビがもっとも多く、Twitterやインターネット検索が続く。

質問10：大規模災害が発生した直後に、あなたがまず利用すると思う情報手段は何ですか。3つまで選んでください。あなたは自宅以外の場所におり、選択肢にあるいずれの情報手段も活用できる状況にあると仮定します。（選択式（複数））

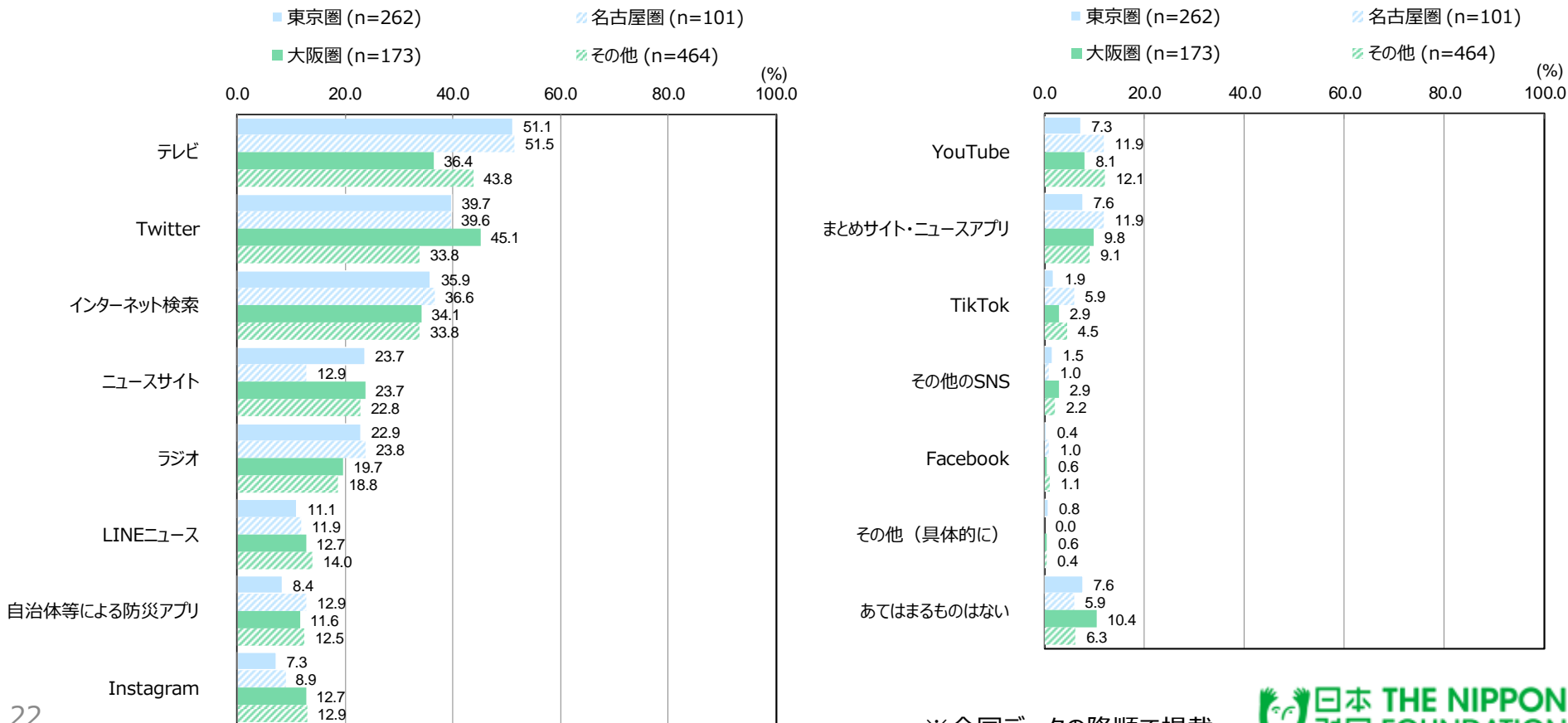
(n=1,000)



災害時の情報手段

地域別にみても多くの地域でテレビがもっとも多いが、地域によってはTwitterがテレビ以上に利用されている。

質問10：大規模災害が発生した直後に、あなたがまず利用すると思う情報手段は何ですか。3つまで選んでください。あなたは自宅以外の場所におり、選択肢にあるいずれの情報手段も活用できる状況にあると仮定します。（選択式（複数））



※全国データの降順で掲載。

提示文章

災害発生後、逃げる場所として「避難場所」と「避難所」があります。定義は次の通りです。

【避難場所】

地震などによる火災が発生し、地域全体が危険になったときに避難する場所で、火災がおさまるまで一時的に待つ場所。基本的には食料や水の備えはない。大規模な公園や緑地、大学などが指定されている。

【避難所】

地震などにより家屋の倒壊や焼失などで被害を受けた方、または現に被害を受ける恐れがある方が、一定の期間避難生活をする場所。飲料水やトイレなどを備えている。小中学校や公民館などの公共施設が指定されている。

(出所：東京都)

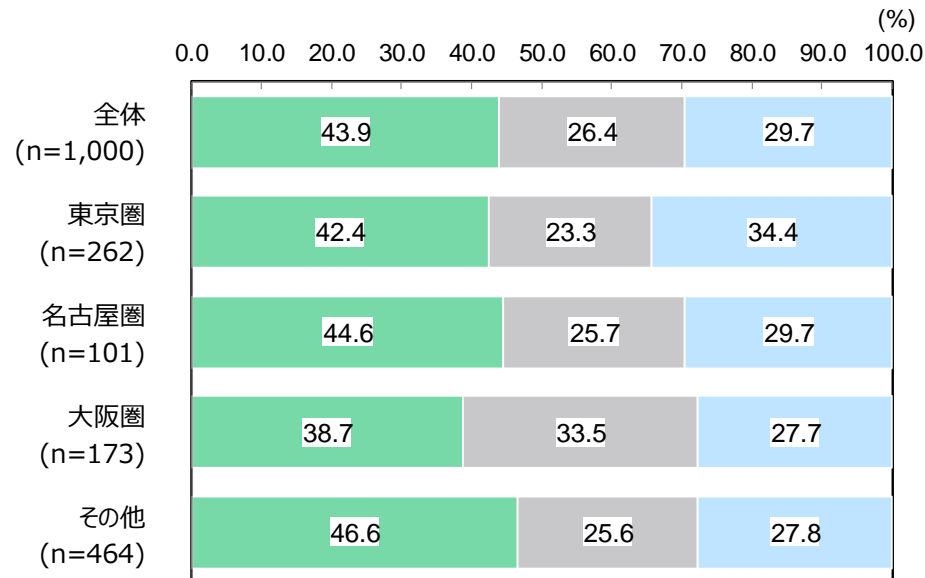
「避難場所」 / 「避難所」への認知

避難場所についての認知度は地域によって多少ばらつきがある。言葉の定義も居住地域において指定されている避難場所も知っている人は4～5割にとどまる。

質問11：あなたは「避難場所」や「避難所」について知っていましたか。（選択式（単一））

避難場所

- 定義を知っており、自分の居住地域において指定されている避難場所も知っている
- 定義は知っていたが、自分の居住地域において指定されている避難場所は知らない
- 定義も、自分の居住地域において指定されている避難場所も知らない



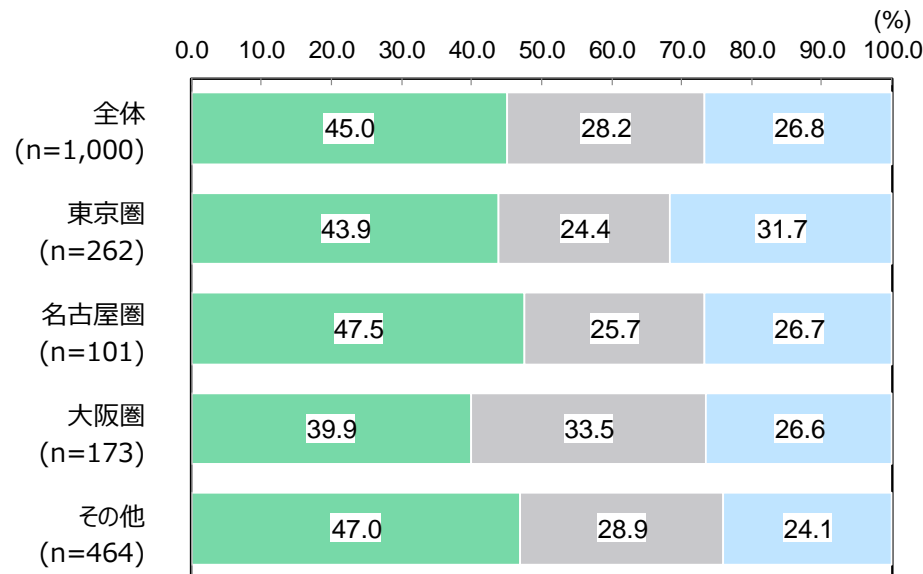
「避難場所」 / 「避難所」への認知

避難所についての認知度も避難場所と同じく、言葉の定義も居住地域において指定されている避難所も知っている人は4～5割で、「その他」地域と名古屋圏で高い傾向。

質問11：あなたは「避難場所」や「避難所」について知っていましたか。（選択式（単一））

避難所

- 定義を知っており、自分の居住地域において指定されている避難所も知っている
- 定義は知っていたが、自分の居住地域において指定されている避難所は知らない
- 定義も、自分の居住地域において指定されている避難所も知らない



詳細

1. 自然災害の経験・認知・不安
2. 災害発生時の対応
3. 防災・減災への取り組みに対する評価

提示文章

防災・減災に取り組む主な主体として、私たち個人や各家庭のほか、国（政府）、自治体、地域コミュニティ（町内会・近隣住民の繋がりなど）、学校、家庭/個人などが考えられます。

防災・減災への取り組みに対する評価

学校による防災・減災への取り組み状況については、国や自治体、地域コミュニティよりも「十分である」(※)と回答した人の割合が多い傾向にある。

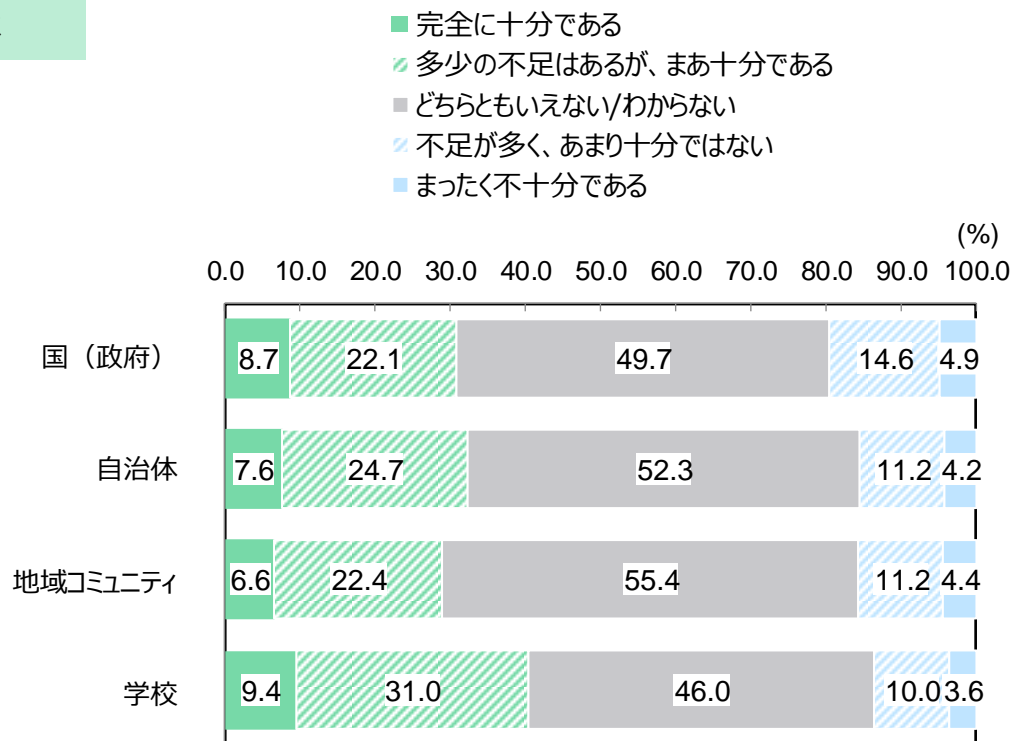
※ 「完全に十分である」と「多少の不足はあるが、まあ十分である」の合計。

質問12：各主体の防災・減災への取り組み状況について、あなたはどのように考えますか。

各主体について1つずつ、あてはまるものを選んでください。(選択式(単一))

(n=1,000)

全国：全主体



防災・減災への取り組みに対する評価

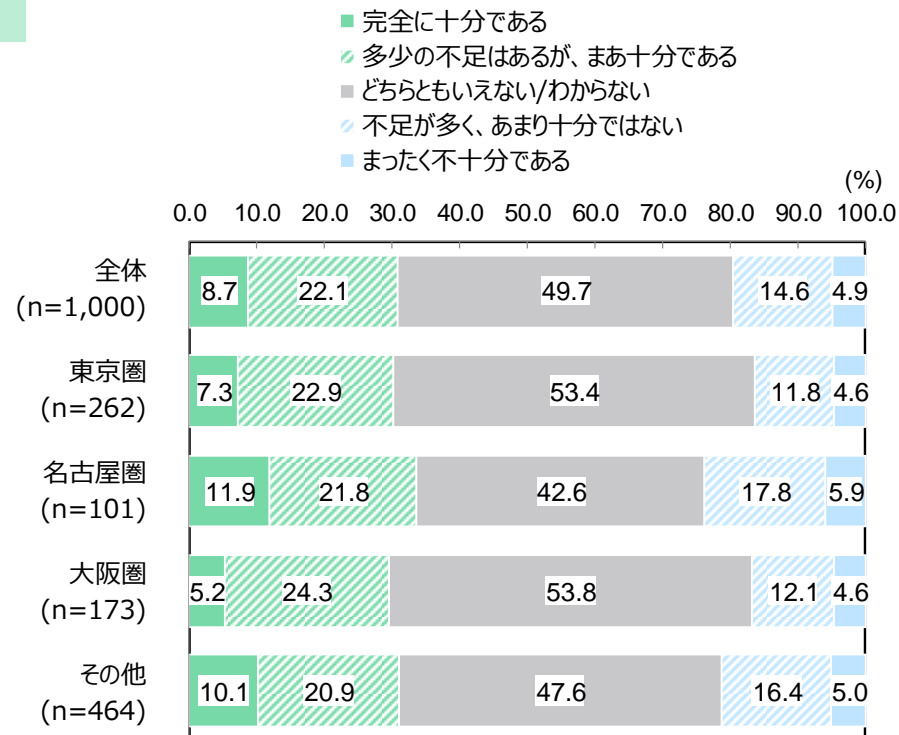
国（政府）による防災・減災への取り組み状況について、「十分である」（※1）と回答した人はいずれの地域でも約3割。「十分ではない」（※2）と回答した人は全地域で2割程度。

※1 「完全に十分である」と「多少の不足はあるが、まあ十分である」の合計。

※2 「不足が多く、あまり十分ではない」と「まったく不十分である」の合計。

質問12：各主体の防災・減災への取り組み状況について、あなたはどのように考えますか。
各主体について1つずつ、あてはまるものを選んでください。（選択式（単一））

地域別：国（政府）



防災・減災への取り組みに対する評価

国（政府）による防災・減災への取り組みが不十分である理由としては、防災・減災害への予算配分が少ないという意見が多数みられた。

質問13：質問12で特に不十分である点と考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

国（政府）（1/6）

◆ 予算

- 国家として、防災に関して使用している予算が少なすぎる（複数人が回答）
- 予算が十分に災害対策に回されていない。
- 税金を使うべきところに使っていない
- その災害が原因で生活に困っている人に対して給付金等支援をしていない
- お金と資源と場所が足りていない。
- 無駄なことばかり税金を使っているような気がする
- 金を使う場所を間違えていると感じるから
- 税金を、災害対策により使ってほしい。
- コロナ対策にお金をかけすぎている
- もう少し保証をして欲しいです
- インフラに対する支出が少な過ぎる。防災のために投資を行っていた方が災害が発生した時の損失は少なくて済む。財務省が財政破綻などしないのに支出、国債発行を拒んでいる。
- 南海トラフ対策の費用捻出が少ない
- 防災費をもっと充てて欲しい。

◆ コロナ対策

- コロナ禍の防災を意識していない

防災・減災への取り組みに対する評価

国による災害対策の内容を知らないという声のほか、災害発生時の情報発信の適切さを求める声があった。

質問13：質問12で特に不十分である点と考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

国（政府）（2/6）

◆ 情報公開・共有

- 具体的に何をしてくれるかわからない（複数人が回答）
- 何をしているのか知らないから（複数人が回答）
- 具体的にどのような対策をしているのかが分からない。聞いたことがない。
- 防災や減災についての目立った取り組みを知らない、気候変動についての対処が不十分であると感じる
- ガイドラインが変更されたことを知らない人は絶対にいるから
- 国がどうしているのかをそもそも知らないため、十分に対策をしているとは思えない。悲観的なニュースや芸能人の恋愛沙汰よりも、国が何をしているのかを報道したほうがいいのではないかと思う。
- より多くの国民へと政策を知らせること
- 提示される情報が明確でない
- 詳しくわかりやすい説明がない
- 情報を手に入れることが難しいから
- 大々的に防災の情報が入ってこない
- 情報の発信が少ないから

- 正しい情報の発信が行われていないため、災害が発生した際にメディアリテラシーに欠ける国民が混乱してしまう。
- いざというときに情報の提供が不十分になるのではないかと思う
- 非常時の情報伝達手段等において不十分だと思う
- 情報を発信するのみで、具体的な対策がなされていない。

防災・減災への取り組みに対する評価

災害対策のスピード感を不安視するコメントもあった。

質問13：質問12で特に不十分である点と考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

国（政府）（3/6）

◆ 設備・備品・物資

- 水などの貯蓄品の不足
- 避難物資が届くスピード
- 生活物資が少ないと思う
- 災害用の食べ物を配布するなどして欲しい
- 耐震性の工事の進捗があまりない
- 政府が災害に対し公共投資を全く行っておらず、護岸工事、堤防建設が全く進んでいない
- 堤防の設備が不十分だから
- 災害防止についての制度や建物
- もしかするとできない事情もあるかもしれないが、氾濫するような場所に検討が付くなら堤防等を建てられるはずなのに行わないこと
- 地下シェルターの不足

◆ 災害対策のスピード感

- 起こってから物事を行おうとする
- 災害時の迅速な対応。
- 災害が起きた時にすぐに対応しない
- 普段から対応が遅い。（複数人が回答）
- 検討と先送り 検討使？
- きちんと把握しきれなく、発信が遅く感じる
- 311ような場合において迅速な対応が出来るのか。

防災・減災への取り組みに対する評価

国による災害対応の具体性を求める声があった。また災害対応以外も含む普段の政府に対する印象・評価により、政府の災害対策に不安を抱いていることがうかがえるコメントもあった。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

国（政府）（4/6）

◆ 対応の具体性

- 対応がはっきりしていない
- 具体的でないという点
- 統率力不足 具体策がまったく見えない
- あまり分からず不透明である
- 具体的な対策をリーダーシップをとって、打ち出すべき
- 具体的な対策ができていない
- 災害リスクを周知するだけで具体的な対策を行っていない

◆ 政治への信頼感

- 現内閣のコロナ禍における対応を見ても不安があるので、首都直下型地震が実際起きたらどうなるかとても不安
- コロナなど他の課題への対応に手を取られており、今こういうことが起きても対応出来なさそうだから
- 前/現政権が信用できない（複数人が回答）
- コロナ対策にお金をかけすぎている
- 自分たちの利益ばかり考えていそうでとにかく不安
- 自分たちのことしか考えてくれないから。
- 昔からの対策法が多く現在に合っていないことがあるから
- 何も対策しないし、税金をあげることにしか考えてない
- 言っていることが変わったりするのであまり信用できない
- 環境を考えず経済重視だから
- 全体的に頼りないから。
- やる気がないように見える
- 政府の中での考えが異なっているように感じるから
- 不祥事についてばかり弁明しているイメージがあるから

防災・減災への取り組みに対する評価

その他の意見としては、避難指示の判断や政府の体制に関するコメント、国民への注意喚起不足、政府による取り組みの積極性の不足などに関する指摘があった。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

国（政府）（5/6）

◆その他

- 避難する際に出される避難指示は国ではなく市町村の判断で出される点。しっかりどのレベルを超えると出すのかを定義、事前に超えると予想できるもの（台風等）ではあらかじめ国の方から指示すべきだと思う
- 最近では風雨による災害が多くなっているが全てにおいて中央が責任を負うのではなく委員会などに分けちゃってるから統一された指示等が出しにくくなってると思う
- 災害が多いのにそれ専門に対処する省庁がないから。
- 災害時の救助や支援などに個人差や地域差がある
- 制度などの制定が不十分だと感じる

- 災害が発生する前に国民に対する注意喚起が少ない
- 国民に災害の危険性が伝わっていない
- まったく国民に知らせる気がない
- 国民に避難への意識を強めようとしていないから。
- 災害時以外あまり騒がない
- 十分だと思った場合に対策が更新されなくなると思うから。

- 学校教育で取り組むようにさせるべき
- 高齢者や障害を抱えている方の安全な避難と時間の配慮。
- 地方とくに田舎への対策

防災・減災への取り組みに対する評価

国（政府）（6/6）

◆ その他（続き）

- 行なっていることについてメディアであまり聞かないから。
- 災害対策を話し合ってる様子も見られないから
- 国会の中で話題になっているのを聞いたことがないから
- 防災について、縁が無い人にはとことん縁が無い。テレビCMなど、災害の少ない所でも防災について積極的に伝えるべきであると思うほど不十分

- 募金も大事だとは思いますが募金が必要ないくらい支援したらいいと思う
- 首都直下地震に対する備えが不十分だと思う
- それが本当にやばいのか最近の津波の速報の時に逃げた方がいいかわからなかった
- 南海トラフ地震に備えた対策をあまりしていない気がするから。
- 災害派遣が十分ではない
- 非常時の都市機能の停止による被害の軽減対策。

- もっと地震などの自然災害に対して積極的に考えるべきだと思った。（複数人が回答）
- 積極的に行動しているように見えない
- 練習が足らなすぎる。
- 緊急時の想定が足りてない
- 対策が甘い、想定が甘い（複数人が回答）
- 考えが明確でないから
- 対応が遅かったり補償が充実していなかったりするから。
- 全てにおいて対応が悪い
- 災害時の際、対応があまり良いと思えないから。
- 今までの災害時の対応
- 未だに東日本大震災の影響が残っていて完全に復興していない点。
- 国は本当に私達の目線で考えているのかが分からないから
- 何もしてないようにしか感じないから

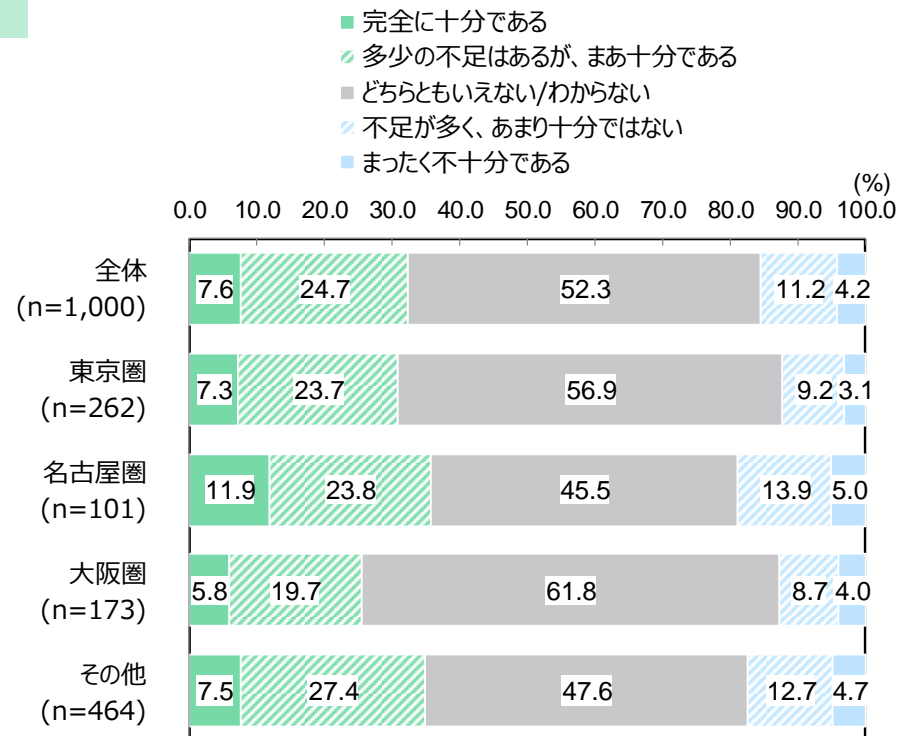
防災・減災への取り組みに対する評価

自治体による防災・減災への取り組み状況について、「十分である」(※)と回答した人はいずれの地域でも約3割。特に大阪圏では肯定的な評価は他地域よりも少ない傾向。

※ 「完全に十分である」と「多少の不足はあるが、まあ十分である」の合計。

質問12：各主体の防災・減災への取り組み状況について、あなたはどのように考えますか。各主体について1つずつ、あてはまるものを選んでください。(選択式(単一))

地域別：自治体



防災・減災への取り組みに対する評価

自治体での取り組みが不十分であると考えられる点としてもっとも多く指摘されていたのは、情報公開・共有の不足や、情報のわかりやすさへのニーズ。

質問13：質問12で特に不十分であると考えられる点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

自治体（1/3）

◆ 情報公開・共有

- 詳細などの情報を知らない
- 自分に情報が入っていない
- 自分から情報を探さないといけない
- 全く情報が入ってこない点
- 情報などが足りない。
- 情報がわからないところ
- 何をしているのか知らないから（複数人が回答）
- よく知らないし、関わる機会がない
- どんな対策をしているのか知らない。情報がいまいち伝わらない。
- 何を主に活動してるかなどを知らないから。
- 知る機会がないため、十分かどうか判断できない。
ただ知らないのは心配になるから、そこから十分でないと思う。
- 情報発信をもっと行うべき
- 提示される情報が明確でない
- 幅広く情報を見るべき
- 情報を手に入れることが難しいから
- 情報発信が少ない。政府に対する呼びかけが無い。
- 詳しいことをわからないので、情報をもう少しわかりやすく開示してほしい。
- 情報が届くのが遅い。
- 自治体の話し合いの中でそういった話は聞かないから
- 自治体による災害対策が周知されていないと感じる。
- 国よりは頑張っている印象だが、周知がされていない。
- 具体的に何をしてくれるかわからない
- あるのかすら分からない
- 特になんの対策も取られていないと感じるから。
- 見かける機会が少ないから
- どんな対応をするのかが伝わっていないから
- 市民に対してあまり対策について語る事が少ないと感じるから
- 何をやってるかわからないから
- 避難場所を十分に広めていないから。
- 実態がよく分からない。

防災・減災への取り組みに対する評価

設備・備品関係では、備蓄量への不安に関するコメントがあった。避難訓練を実施していない（或いは少ない）との指摘も自治体による取り組みが不十分である理由として挙げられた。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

自治体（2/3）

◆ 設備・備品・物資

- 公共施設の設備や人への支援
- 備蓄は本当に十分あるのか
- 避難所などの備蓄に不安がある
- 備蓄が少ないと聞いたことがある
- ハザードマップの簡略化。避難所及び避難場所の増設。
また、発生災害によって避難場所を分ける等
- 避難指示が発令されていても避難所が閉鎖されている。
- 物資の確保が必要だと思う
- 水などの貯蓄品の不足
- 水不足、食糧不足になった場合に十分な支給があるのか心配。
- 堤防意外にそういったものが全然ない

◆ 避難訓練・避難場所・手順

- 防災訓練などの不足を感じる
- 避難訓練をしていないこと
- 地域全体の避難訓練がない。
- 訓練少ないという点。
- 住民参加の避難訓練が小規模すぎる
- 避難訓練などあまり行われていない
- 住民を対象とした訓練などがない
- 練習する機会が足りない。

◆ 予算

- 予算が少ないのではないかと思う
- お金と資源と場所が足りていない。
- 国と同じく使うべきところに使っていない
- 補助が少ないと感じている

◆ コロナ対策

- 新型コロナウイルスの対策をできていないので、避難所でコロナが広がる可能性がある。

防災・減災への取り組みに対する評価

その他のコメントとして、「ハザードマップが紙切れなのですぐになくしてしまう」とのコメントや、国などとの連携不足、自治体の体制についてのコメントなどが寄せられた。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

自治体（3/3）

◆ その他

- ハザードマップが紙切れなのですぐになくしてしまう
- 避難計画、政府との連携の不足。
- 自治体が頼りにならないことが多い
- 災害が起きてからの対応が遅い（複数人が回答）
- やる気がないように見える
- 声かけが少なく意識向上にならない。
- 他との協調性が足りない
- 南海トラフ地震に備えた対策をあまりしていない気がするから。
- 老人が多く若者の我々が蔑ろにされないか疑問である。
- 地方とくに田舎への対策
- 自治する場所特有の災害予想
- 地域全体になにか働きかけて欲しい
- 対策が甘い、想定が甘い
- 地域、県に協力してもらいたい。
- 避難場所の共通認識が低い
- 災害時の避難場所把握や危機感浅い
- 実際に重大事案が起きていなく、高齢層が多いため
- 地域に即した提案はしているのか？
- 的確な災害時の指示ができていないこと
- 液状化したら避難できるところがない 高い建物なし 浸水防災マップで確認して各自で逃げてというスタンス
- 逃げる時の経路の確認
- 周りが海で高いところが少ないから逃げる場所がすくない
- 具体的な対策を打ち出すべき
- ペットと避難することについて、明確にされていない。
- 道路の冠水時の対応不足
- 実際に信用できるかわからないが国よりまし。
- 災害対策を行う人員が不足している。
- 体制が整っていないと思う

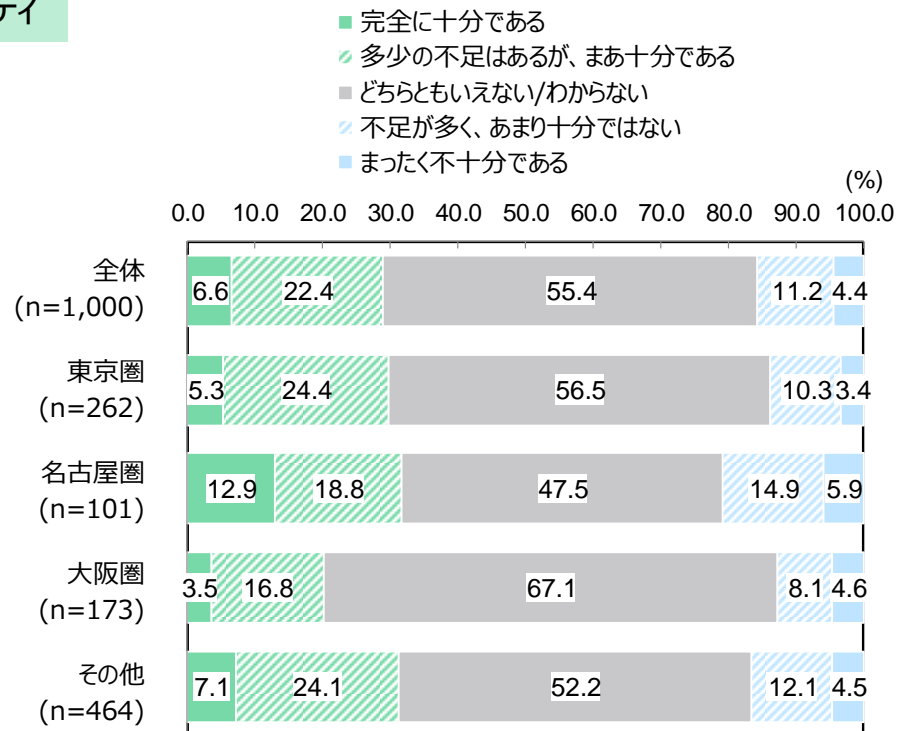
防災・減災への取り組みに対する評価

地域コミュニティによる防災・減災への取り組み状況について、「十分である」(※)と回答した人は大阪圏を除き、約3割。大阪圏では肯定的な評価は他地域よりも少ない。

※ 「完全に十分である」と「多少の不足はあるが、まあ十分である」の合計。

質問12：各主体の防災・減災への取り組み状況について、あなたはどのように考えますか。各主体について1つずつ、あてはまるものを選んでください。(選択式(単一))

地域別：地域コミュニティ



防災・減災への取り組みに対する評価

地域コミュニティでの取り組みが不十分である点としてもっとも多く指摘されていたのはコミュニティの繋がりの希薄さ。

質問13：質問12で特に不十分である点と考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

地域コミュニティ（1/4）

◆ 地域連携

- 連携がうまくできていない。
- 子ども会とかも微妙で繋がりが大したことないから。
- コミュニティが減少している
- 近所付き合いが減り、コミュニティの形成不足
- コミュニティ自体の弱体化。
- 近所同士でのコミュニティが薄く避難対応に難がありそう
- 地域のコミュニティが分からない
- コロナで交流がなく話す機会がないから
- あいさつさえもしないことが多いから
- 近所付き合いすることが全くないため
- 近隣の人と仲良くない
- 知り合いが少ないからですり
- 近所の人とはなせないから。
- あまり周りに親しい人がいないから。
- 地域活動が足りないと思う。
- 地域の人とコミュニケーションをとる機会がないから
- 周辺住民との避難所の確認不足と避難の際の協力

- 地域のコミュニティが盛んでないため、災害時協力が見込めない
- 地域の繋がりが希薄なので、有事の際に統率がとられるかが心配だから。
- コロナウイルスの流行する前までは地域清掃などで近所の人とコミュニケーションをとっていたが、最近はそういった活動もなくなり近所の人と顔を合わせる機会がなくなってしまったため。
- 昨今は、コロナ禍で地域において人と関わる機会が激減し、非常時に積極的な互助が行えるかどうか甚だ疑問である。
- 最近は引越しや一軒家が多く、地域の人達で何かをするなどの地域共生社会構築活動が減っており、それによって地域のコミュニティに参加することが減り、分断化、孤立化が発生しているから
- 近所同士の付き合いが浅く、いざという時に助け合いができないのではないかと思う。
- 地域間でのコミュニケーションが薄れつつあり どんな人が身近に住んでるかもよくわからない
- 町会で集まる機会が少なく、さらには議論することもないので、若干の不安が残ります。
- 地域の人と関わるのがほとんどないため、災害時にうまく連携できない可能性がある
- 地域での関わりが薄く、特に対策を検討したりという事がされていない。

防災・減災への取り組みに対する評価

情報公開がなされていない（或いは十分ではない）ので、地域コミュニティでの防災・減災への取り組みがわからない・知らないというコメントが多く寄せられた。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

地域コミュニティ（2/4）

◆ 情報公開・共有

- 提示される情報が明確でない
- 情報を手に入れることが難しいから
- 詳細などの情報を知らない
- 情報発信がほとんどない
- なんの対策も知らない（複数人が回答）
- 災害時における対応に関する情報の共有
- 情報の共有があまりなされていない
- すぐにデマかもしれない情報が流れている。顔をあまり知らない
- わからないので、情報を詳しく開示してほしい、
- 情報が届くのが遅い。
- 地域でどんな対策をしているのか分からない（複数人が回答）
- 地域での対応策が明確になっていないから
- 詳しくわかりやすい説明がない
- 地域全体に伝わっていない
- 私が知らないだけかもしれないが、災害に対する取り組みをあまり聞いたことがない。もしやっていたとしても、私のように知らない人がいるということはあまり広められていないということなので。
- 高齢者だけでなく若者への連絡

◆ 予算

- お金と資源と場所が足りていない。
- 国と同じく使うべきところに使っていない

◆ コロナ対策

- 新型コロナウイルスの対応がうまくできてない。
- コロナ禍での避難についてよく分からないから

防災・減災への取り組みに対する評価

地域コミュニティでの避難訓練がない（少ない）ことも指摘されている。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

地域コミュニティ（3/4）

◆ 設備・備品・物資

- 避難所の設備や対策など
- 場所によっては設備自体が古いことも多いし備蓄があまり無いことも多いから
- 備蓄品の量などの情報の認知度が低い
- 食料が足りないのでもしにそう
- 水などの貯蓄品の不足

◆ 避難訓練・避難場所・手順

- 避難訓練をする時、ダラダラ歩いてただ近所の人と避難箇所までお散歩をするような感じで、訓練の意味がない
- 地域の避難訓練を充実したものにすべき
- 地域全体の避難訓練がない。（複数人が回答）
- 防災訓練の機会が少ない。
- 防災訓練が足りないのではないか
- 避難場所の開設が遅い
- 地域コミュニティで避難経路や危険な箇所を確認する機会などを増やすべき

防災・減災への取り組みに対する評価

避難所が少ない、狭い、汚いなど、地域の実情を把握した上での意見もあり。高齢化が進む中での災害対策について、不安を示すコメントもあった。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

地域コミュニティ（4/4）

◆ その他

- 特になんの対策も取られていないと感じるから。
- 避難所が少なすぎて、人が入りきらないと思う
- 避難所となる場所が狭く、道路の混雑が見られるから。
- 目立った活動をしていない。何をやっているのかさっぱり。何かしら対策はしているのだろうが、知らない以上不十分。
- そもそも避難所が少なかったり汚かったり避難できる環境ではない
- 引っ越して間もないため
- 町内会など地域活動に入っていれば防災についていろいろ関わることはあるが、入っていないと分からない上に忘れていく。
- 特に策を講じていないため
- 回覧板などをしている意味があまり無い。回覧板をもっと上手く活用して、災害に備えていきたい。
- 災害が起きた時にどう対応したらいいか分からない
- 高齢化で避難行動がとれそうにない世帯が多すぎる
- 南海トラフ地震に備えた対策をあまりしていない気がするから。
- 老人が多く若者の我々が蔑ろにされないか疑問である。
- 実際に重大事案が起きていなく、高年齢層が多いため
- 地域として警戒感が薄いと思う

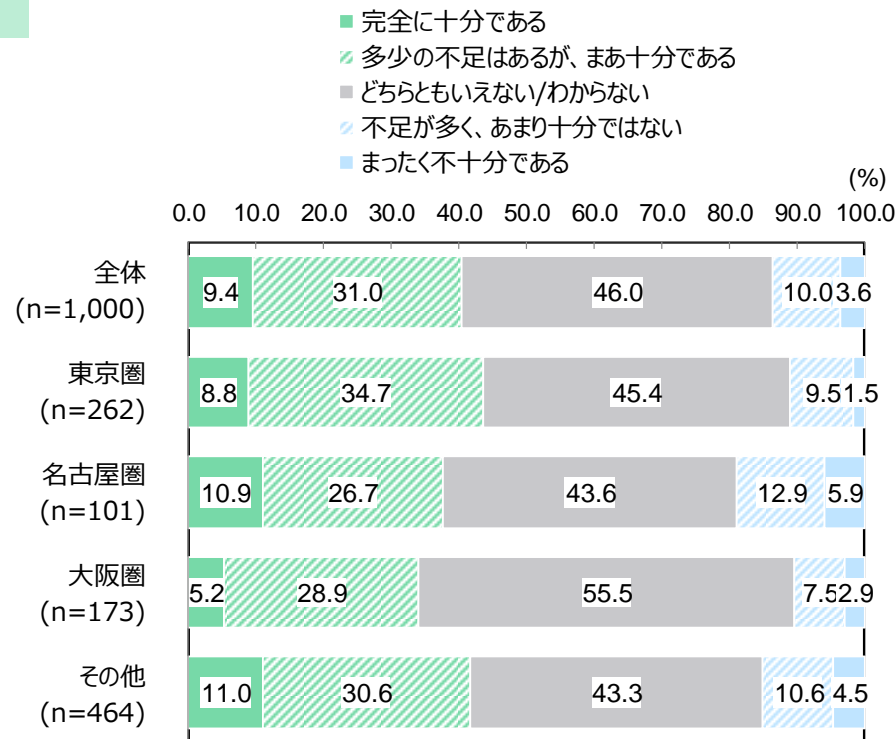
防災・減災への取り組みに対する評価

学校による防災・減災への取り組み状況については、大阪圏で「十分である」(※)と回答した人の割合が少ない傾向にある。

※ 「完全に十分である」と「多少の不足はあるが、まあ十分である」の合計。

質問12：各主体の防災・減災への取り組み状況について、あなたはどのように考えますか。
各主体について1つずつ、あてはまるものを選んでください。(選択式(単一))

地域別：学校



防災・減災への取り組みに対する評価

学校での取り組みが不十分であると考えられる点としてもっとも多く指摘されていたのは、避難訓練関連。訓練の実施有無のほか、実践性や参加者の緊張感が足りない点についてのコメントが多くあった。

質問13：質問12で特に不十分であると考えられる点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

学校（1/4）

◆ 避難訓練・避難場所・手順

- 避難訓練を実施していない（複数人が回答）
- 避難訓練が2020年度まで行われておらず、現在も災害に対する意識が低い。
- 防災訓練などがほとんどないから。
- 避難訓練だけしかしていない
- 避難訓練が強制では無い
- もっと訓練を実施した方がいいと思う。災害に対しての知識も必要なので、もっと取り入れてやるべきだと思う
- 避難訓練の際、グラウンドに集まるが、過去に地震発生の際、グラウンドに出た児童と先生が地割れしている所に落ちてしまい、挟まれて亡くなった例がある。地震発生時の対応が甘い。訓練回数を増やす等
- 避難訓練は、もはや作業 やる意味があるのかすら疑問である。本当に災害に遭ったときに、対応出来るような訓練ではない
- 避難訓練を適当にしており、地震以外の災害の想定をしていないから。
- 練習する機会が足りず、真剣に訓練する人も少ない。（複数人が回答）
- 避難訓練などはやっているがやる気が見られない。
- 避難訓練が実践的でない
- 避難訓練がワンパターンだから。その土地や環境に合わせた訓練がなかった
- 想定が定番すぎる点。
- 訓練自体はあるが実用性に欠けている
- 逃げる場所が近すぎてほんとに助かるのかと思う
- 学校が広すぎて避難場所がしっかりしていない
- 学校の中で、避難経路や危険な箇所を確認する機会などを増やすべき
- 非常時の避難手順の具体的内容。

防災・減災への取り組みに対する評価

次にコメントが多かった設備・備品関係では、建物の耐震性・免振性への不安や、設備や備品の不足に関するコメントがあった。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

学校（2/4）

◆設備・備品・物資

- 備品の少なさが気になる
- 物資の確保が必要だと思う
- 学校の設備が古く地震で倒壊してしまうかもしれない
- 耐震設備や避難グッズ
- 避難するうえでの設備が十分でないため。
- 非常食とかがちゃんとあるのか分からない点
- 災害時のグッズなどを見たことがない
- 備蓄は本当に十分あるのか
- 食料品とかの備蓄が少ない
- 言われてないしボロい
- 私たちの学校は津波があった場合、学校の屋上に避難することになっているが、少々不安である。また、建物が古いため地震の際に何か頭落ちてこないかも不安である
- 電気はおそらくソーラーパネルで賄われるが天気が悪いと使えないなど安定性に欠ける
- なんかも色々困りそうでめっちゃしんばいになったりする 食べ物とか衣服とかお風呂とかその他もろもろ大変
- たいしんせいやめんしんせい（耐震性や免振性）
- 何がどのくらい準備されているのか設置されているのかの把握ができていない
- 対応できるようなものを準備しているのをみたことがない。また、校舎も古いトイレも和式で人によっては使いにくいと思う。
- 水などの貯蓄品の不足
- 常備しているものが少ない

防災・減災への取り組みに対する評価

学校でどのような取り組みが行われているかを知らないというコメントも多くあった。また防災・減災教育の内容や教員の知識の不足などについても言及があった。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

学校（3/4）

◆ 情報公開・共有

- 提示される情報が明確でない
- 情報伝達が届かない。
- 詳細などの情報を知らない
- 学校から防災に関する情報を得られたことがない
- 情報を手に入れることが難しいから
- 何をやってるかわからないから（複数人が回答）
- 実態がよく分からない。（複数人が回答）
- 周知されていないと思っていないから
- 詳しくわかりやすい説明がない
- どんな対策をしてるかあまり分からないから。
- 災害時の対応や対策について一度も話を聞いたことがない。

◆ 学校からの指示

- 避難指示が遅いので、帰宅に不安がある。
- 学校から何も指示がないから
- 基本的に指示や強制されることなく、自由だから。
- 保護者等への連絡たど
- 対応がはっきりしていない

◆ 防災・減災教育の内容、教員

- 災害に関する話はあったものの、教員が軽い気持ちで災害について話していたから。
- 学校の先生は地域外の人が多いのでその土地のことをよく知らない
- 災害に詳しい人がいないから
- 知識教育が足りないと感じていた
- 地域の避難場所等を学んだ記憶がないから
- 小学校でしか被災について学んでいない。せめて学校に被災した時どういう状況になるか、手当てはどのようなものかなどを教えて欲しい。

◆ 予算

- 国と同じく使うべきところに使っていない
- お金と資源と場所が足りていない。
- 予算が少ないのでは無いかと思う

防災・減災への取り組みに対する評価

その他のコメントとして、一番身近な学校教育で防災・減災について教えてほしいとの希望があった。

質問13：質問12で特に不十分であると考える点を教えてください。（自由記述式、10～100文字）

学校（4/4）

◆その他

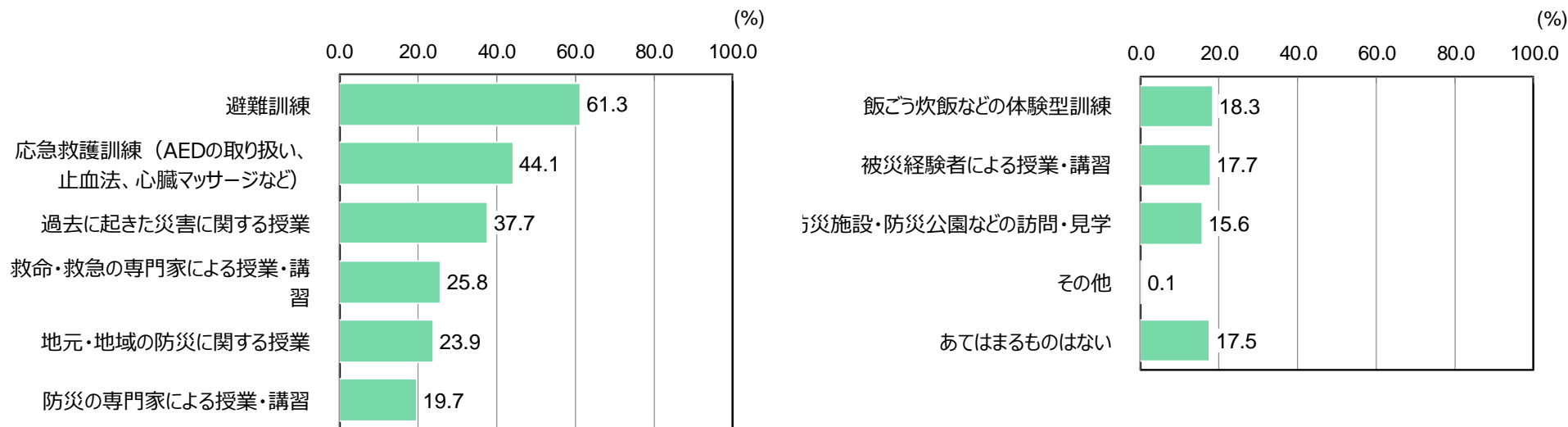
- 何か対策しているように感じない。
- やる気がないように見える
- 予想以上の人がきても対応ができるか
- 避難する人を受け入れない学校がある
- 学校で避難したとして、家族との連絡手段がない
- 避難場所の開設が遅い
- 十分だと思った場合に対策が更新されなくなると思うから。
- 頼りなくて不甲斐ない
- サバイバルをさせる気がない
- 1番身近なのが学校教育だから、そこで教えて欲しい
- 準備不足であると思う
- 緊張感が圧倒的に足りていない。生徒の積極性に欠ける
- 特に策を講じていないため
- 表、上辺だけ感がある
- 緊張感がないと思います
- 現代は環境が昔と違うのでそのあたりの対策が不十分だと思う
- 学校に避難するならば、コロナ対策が不安。

防災・減災への取り組みに対する評価

学校での防災・減災への取り組みでは、避難訓練や応急救護訓練がトップ。

質問14：小学校、中学校、高校で、災害や防災、減災に関する授業等（学校が主催する社会科見学などを含む）を受けたことはありますか。思い当たるものをすべて選択してください。
（選択式（複数））

(n=1,000)

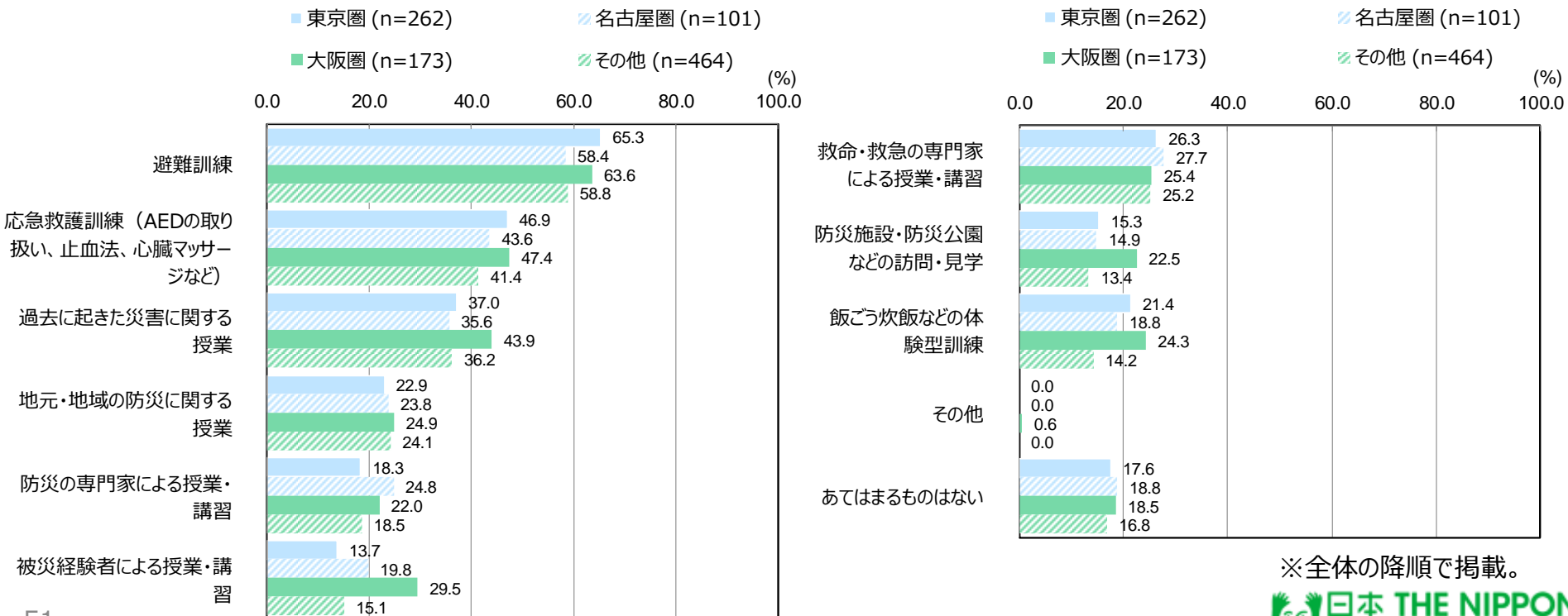


※全体の降順で掲載。

防災・減災への取り組みに対する評価

学校での防災・減災への取り組みでは、避難訓練や応急救護訓練がトップ。大阪圏では過去に起きた災害に関する授業や被災経験者による授業・講習なども他地域より多い割合で回答を得ている。

質問14：小学校、中学校、高校で、災害や防災、減災に関する授業等（学校が主催する社会科見学などを含む）を受けたことはありますか。思い当たるものをすべて選択してください。（選択式（複数））



※全体の降順で掲載。

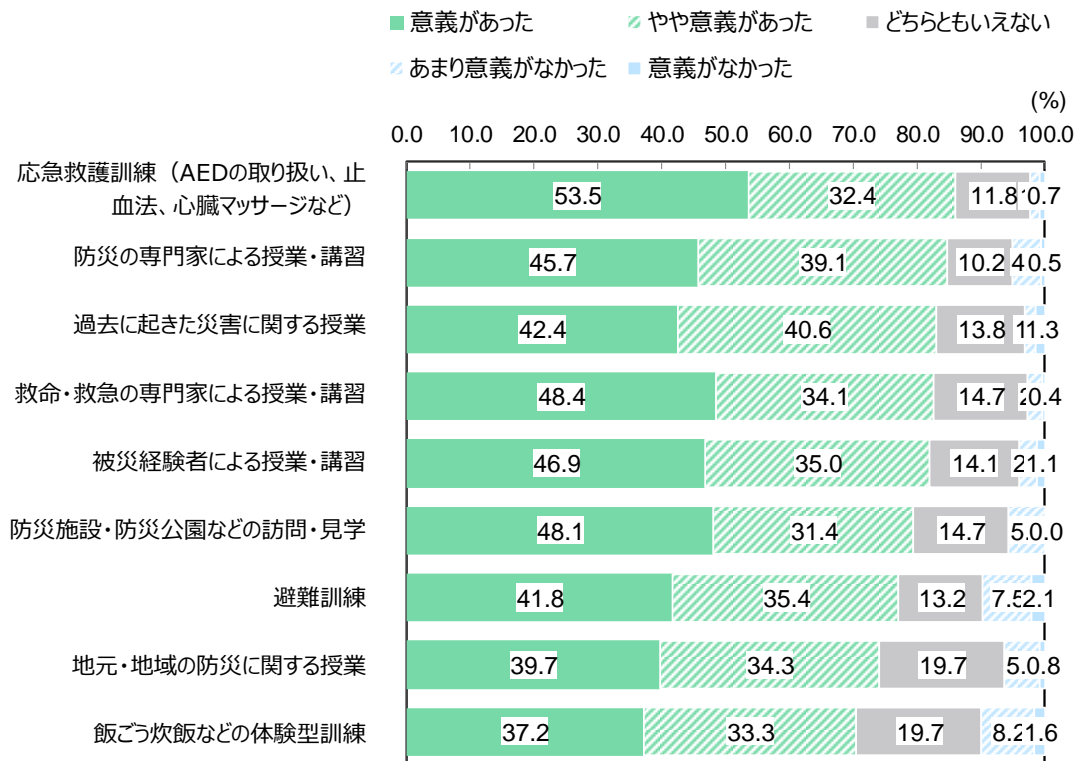
防災・減災への取り組みの意義

学校で受けた防災・減災に向けた取り組みについては、提示したすべての項目で7割以上が、「意義があった」(※)と回答している。

※ 「意義があった」と「やや意義があった」の合計。

質問15：それぞれの項目は、あなた自身にとって意義があったと思いますか。(選択式(複数))

(n=1,000)



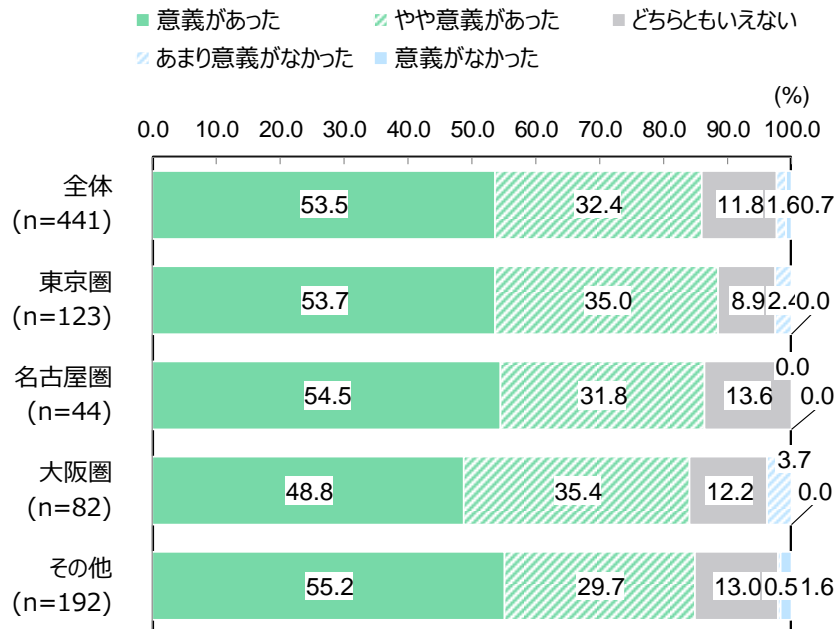
防災・減災への取り組みの意義

応急救護訓練と防災の専門家による授業・講習は、すべての地域で8～9割がその意義を認めている（※）。特に応急救護訓練はほぼすべての地域で過半数が「意義があった」と回答。

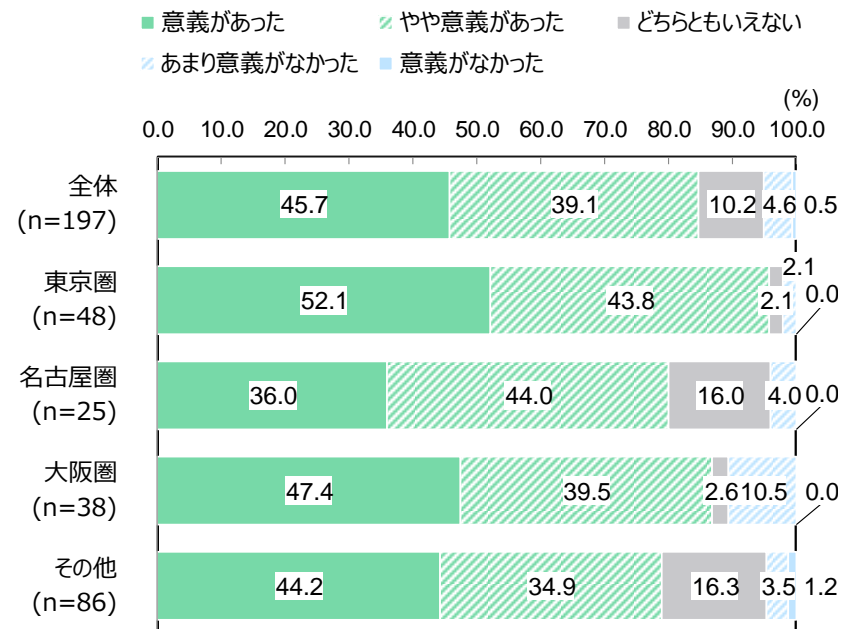
※ 「意義があった」と「やや意義があった」の合計。

質問15：それぞれの項目は、あなた自身にとって意義があったと思いますか。（選択式（複数））

応急救護訓練（AEDの取り扱い、止血法、心臓マッサージなど）



防災の専門家による授業・講習

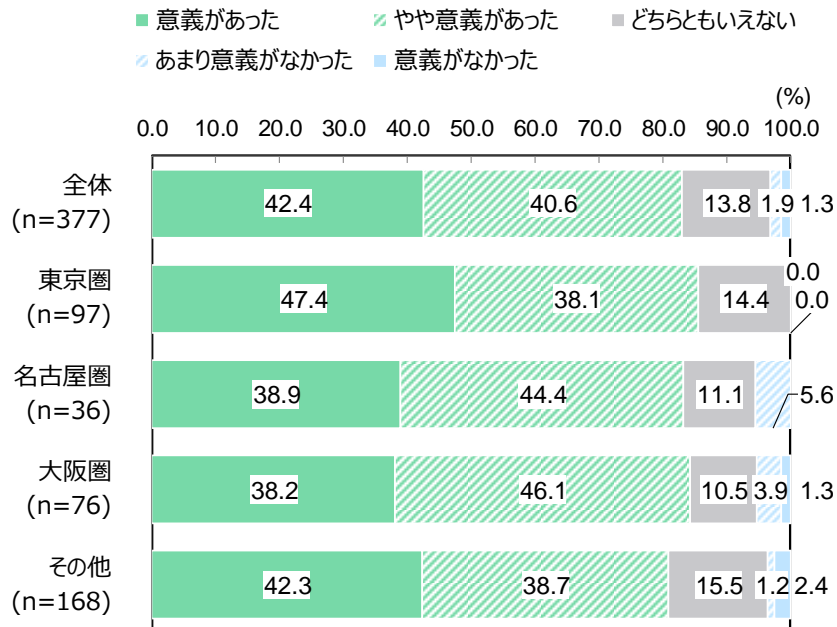


防災・減災への取り組みの意義

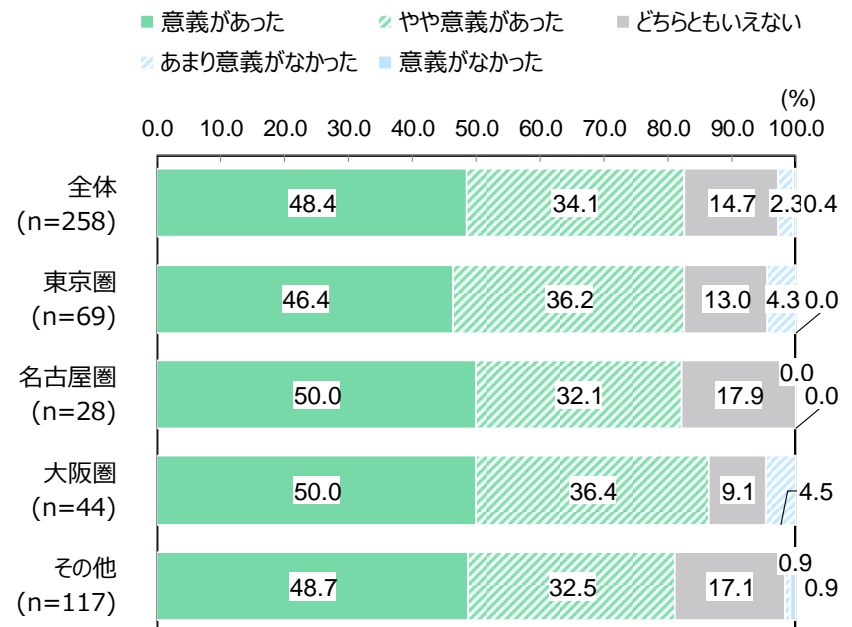
過去に起きた災害に関する授業は、特に東京圏で「意義があった」と回答した人が他地域よりも多い。救命・救急の専門家による授業・講習も全地域で約5割が「意義があった」と回答。

質問15：それぞれの項目は、あなた自身にとって意義があったと思いますか。（選択式（複数））

過去に起きた災害に関する授業



救命・救急の専門家による授業・講習

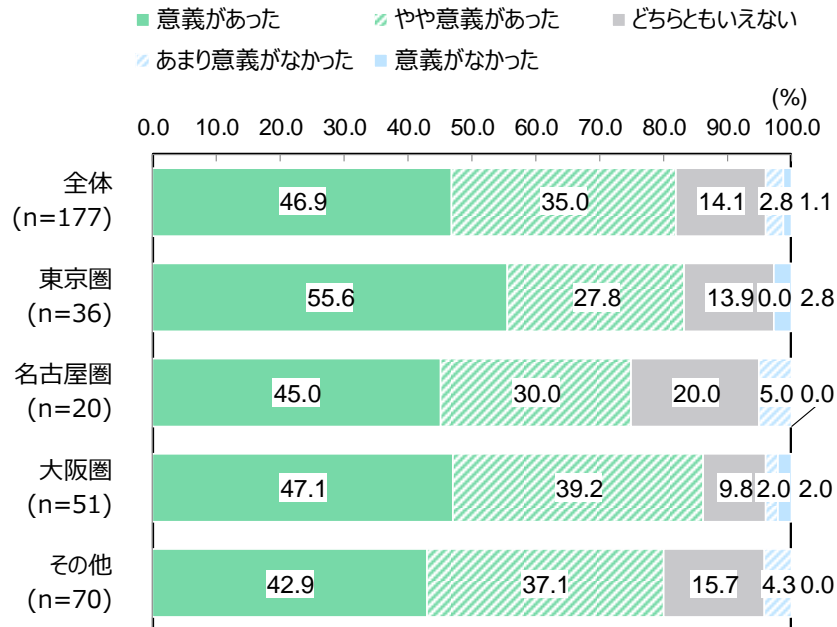


防災・減災への取り組みの意義

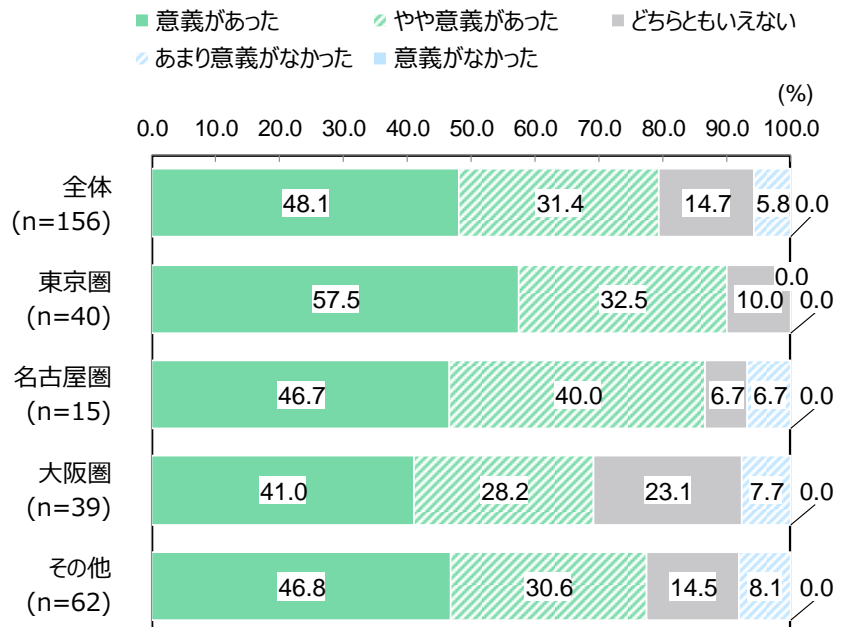
被災経験者による授業・講習や防災施設・防災公園などの訪問・見学は、東京圏で「意義があった」との回答が約6割と他地域よりも多い。

質問15：それぞれの項目は、あなた自身にとって意義があったと思いますか。（選択式（複数））

被災経験者による授業・講習



防災施設・防災公園などの訪問・見学



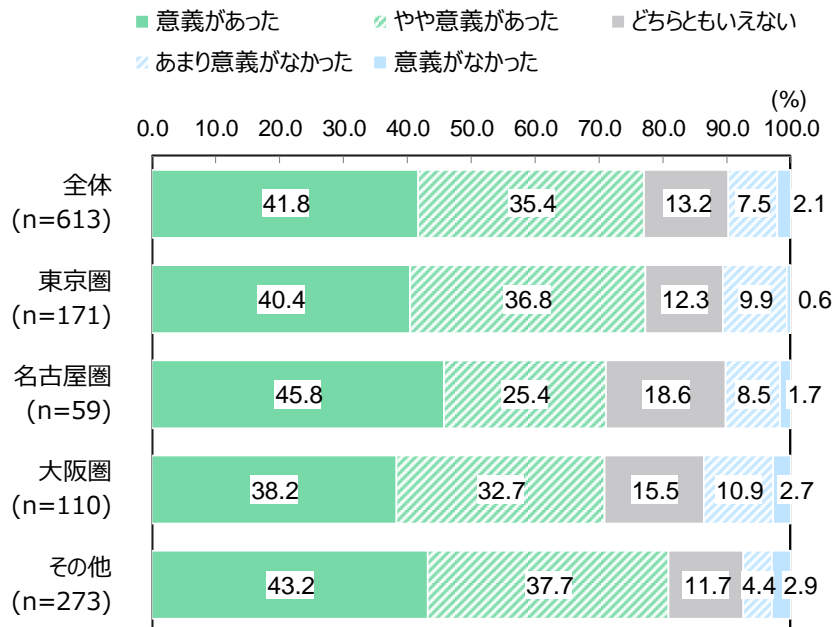
防災・減災への取り組みの意義

今回の選択肢の中でもっとも多くの人々が学校で受けた（経験した）と回答した避難訓練は、7割以上が意義を認める（※）回答。地元・地域の防災に関する授業は東京圏とその他地域で「意義があった」との回答が多い。

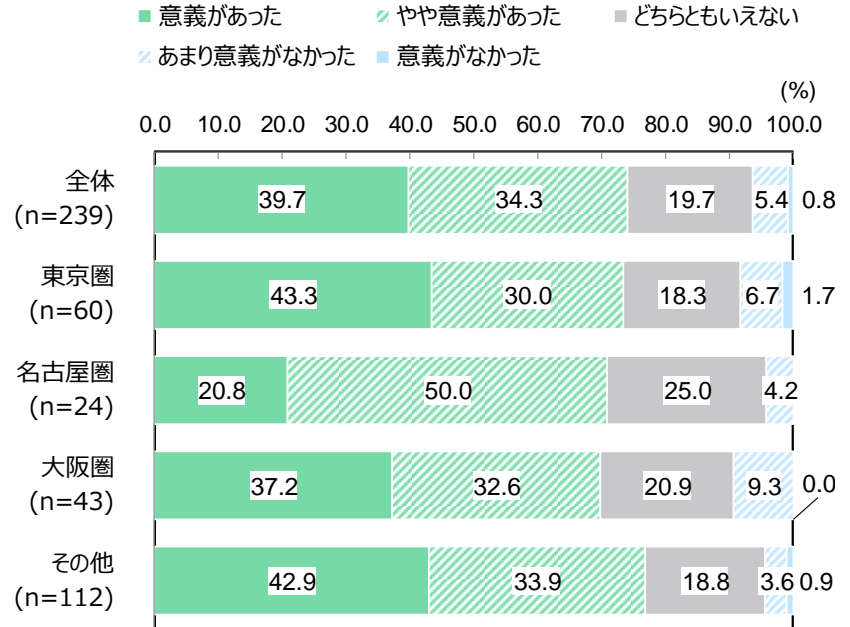
※ 「意義があった」と「やや意義があった」の合計。

質問15：それぞれの項目は、あなた自身にとって意義があったと思いますか。（選択式（複数））

避難訓練



地元・地域の防災に関する授業

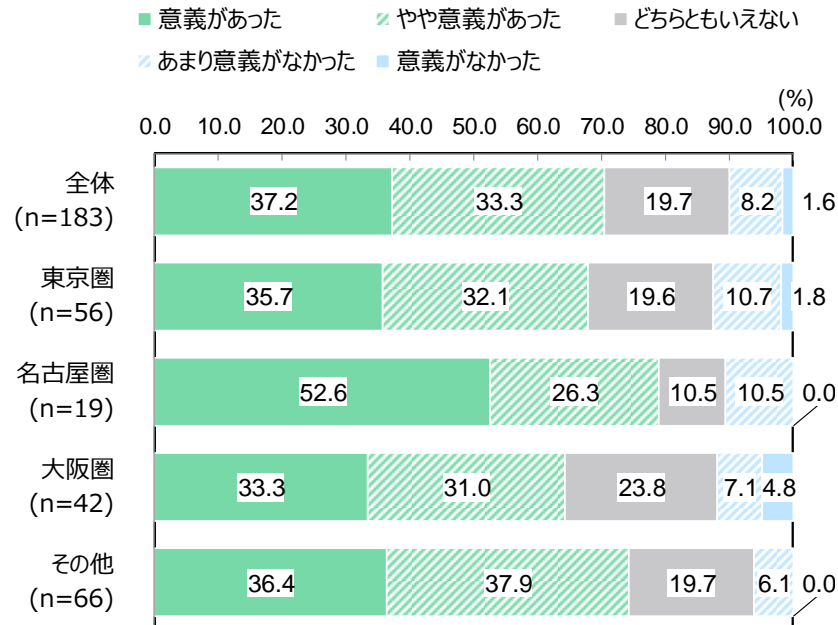


防災・減災への取り組みの意義

飯ごう炊飯などの体験型訓練は、名古屋圏で半数以上が「意義があった」と回答。

質問15：それぞれの項目は、あなた自身にとって意義があったと思いますか。（選択式（複数））

飯ごう炊飯などの体験型訓練

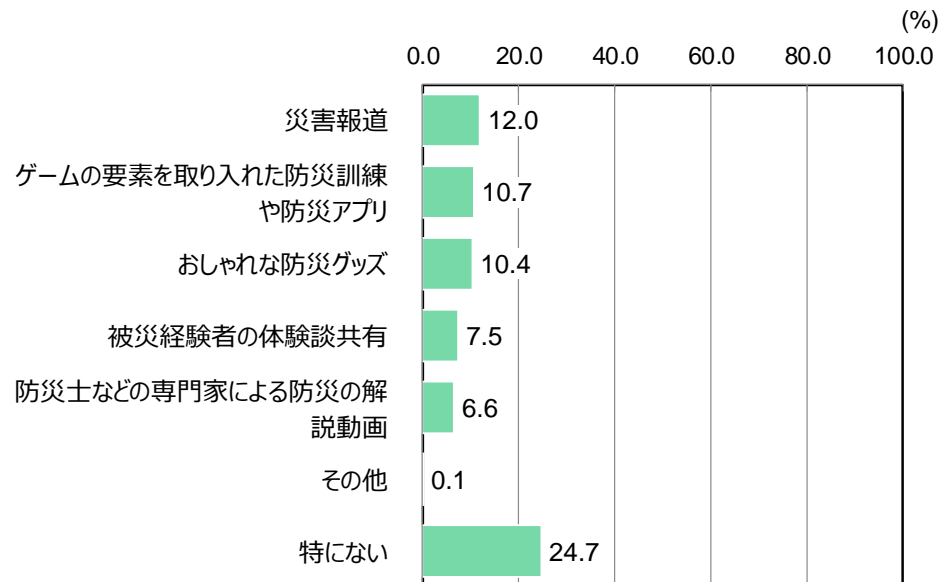
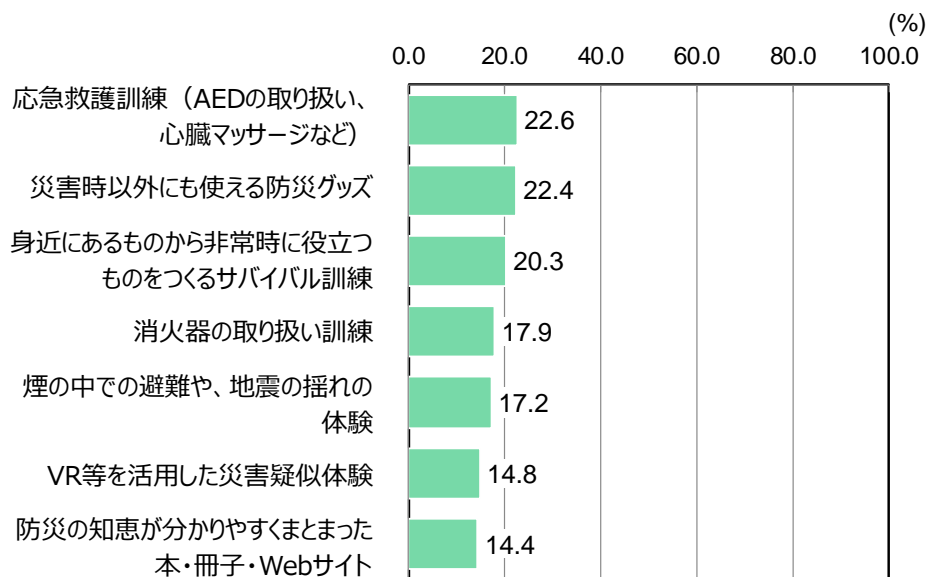


防災・減災に向けた経験・利用希望

防災・減災意識を高めるために経験・利用してみたいものとしては、応急救護訓練、災害時以外にも使える防災グッズ、サバイバル訓練の順に多い。

質問16：あなたが自身の防災・減災意識を高めるために経験・利用してみたいものを次の中から3つまで選んでください。（選択式（複数））

(n=1,000)



第49回18歳意識調査「防災・減災」 示唆



自分事化の実現

日本国内での大規模災害の発生可能性については、「非常に不安を感じる」、または「少し不安を感じる」と回答した人が8割以上である一方で、回答者の7～8割は自然災害の影響を受けた経験がなく、防災・減災対策を行っていないと回答している若者も3割程度存在する。災害に対して抱いている漠然とした不安を、小さなことでも行動を通じて具体的に備えるためのきっかけ作りが重要である。



教育の重要性

各主体による防災・減災への取り組みに対する評価では、学校への評価が他の主体（国（政府）・自治体・地域コミュニティ）よりも高い傾向。また学校で受けた防災・減災に向けた取り組みについて、すべての項目で7割以上の回答者が「意義があった」と回答していることから、学校教育が若者の災害に対する意識を高めることに貢献していることがわかる。学校での防災・減災教育の充実が重要。



興味喚起の工夫

災害発生時に、応急処置や消火活動など、一度も経験がないことをスムーズに行うには困難が伴う。今回の調査では、応急救護訓練、サバイバル訓練、消火器訓練など、非常時に取るべき行動の訓練・講習等への希望が上位に挙がり、若者の災害に対する意識を高める手法として、体験を伴う講習の有用性が示唆された。



情報発信の工夫

避難情報に関するガイドライン変更について知っていた人は全体の約4割、その内容まで理解していた人は約2割にとどまった。また、国（政府）や自治体による防災・減災への取り組みを「不十分」と回答した理由として、「取り組みの内容を知らない」「わかりにくい」などの声があった。若者が普段から使用するSNSなどの情報ツールをうまく活用し、若者に届く情報発信を行っていくことが必要と考えられる。